

平成30年度 農林施策の概要

平成30年4月

埼玉県農林部

目 次

I	平成30年度農林部当初予算の総括	1
II	施策体系に基づく主な事業	7
III	平成30年度農林部各課事業の概要	33
1	農業政策課	33
2	農業ビジネス支援課	41
3	農産物安全課	53
4	畜産安全課	59
5	農業支援課	67
6	生産振興課	81
7	森づくり課	95
8	農村整備課	109
IV	平成29年度2月補正予算農林部事業の概要	125

I 平成30年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

- (1) 農林業の稼ぐ力・農林業に関わる人財力・農山村の地域力を高める取組を着実に展開し、本県農林業の成長産業化と多面的機能の発揮による豊かで安らぎのある県民生活の実現を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の施策体系に基づいた課題に積極的に取り組む。

ア 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

『農業経営法人化推進事業』

『埼玉農業先端技術導入支援事業』

『明日の農業担い手育成塾推進事業』

新規 『先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業』

『農地中間管理事業の推進』

新規 『未利用農地の利活用促進事業』

『担い手を育む農地の整備』

『農業水利施設の整備』

『農林水産試験研究の推進』

新規 『埼玉スマート農業推進事業』

新規 『優良種子生産体制強化対策事業』

『次世代施設園芸技術導入支援事業』

一部新規 『花植木振興総合対策事業』

新規 『繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業』

『埼玉ブランド農産物推進事業』

新規 『狭山茶魅力発信型輸出促進事業』

新規 『魚影豊かな川づくり推進支援事業』

一部新規 『埼玉スマートGAP推進事業』

イ 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

一部新規 『埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業』

新規 『森林技術者の確保・育成事業』

『治山対策の推進』

『森林管理道の整備』

ウ 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

『農林公園食と農の拠点整備事業』

『多面的機能支援事業』

『川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）』

- (2) 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。
- (3) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	23,452,628	23,141,274	311,354	1.3
農 林 水 産 業 費	23,437,726	23,122,614	315,112	1.4
通 常 事 業	16,272,204	16,518,260	△246,056	△1.5
公 共 事 業	7,165,522	6,604,354	561,168	8.5
災 害 復 旧 費	14,902	18,660	△3,758	△20.1
特 別 会 計	99,295	100,742	△1,447	△1.4
就農支援資金貸付事業特別会計	28,020	30,521	△2,501	△8.2
林業・木材産業改善資金特別会計	25,330	20,680	4,650	22.5
本多静六博士育英事業特別会計	45,945	49,541	△3,596	△7.3
総 額	23,551,923	23,242,016	309,907	1.3

3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,214,266	0.2	3,184,632	0.2	29,634	0.9
総 務 費	87,519,944	4.7	87,630,775	4.7	△110,831	△0.1
民 生 費	345,343,659	18.5	351,198,935	18.8	△5,855,276	△1.7
衛 生 費	62,805,827	3.4	62,025,104	3.3	780,723	1.3
労 働 費	6,074,958	0.3	5,990,195	0.3	84,673	1.4
農林水産業費	23,437,726	1.3	23,122,614	1.3	315,112	1.4
商 工 費	25,056,223	1.3	15,298,527	0.8	9,757,696	63.8
土 木 費	114,723,377	6.1	119,525,221	6.4	△4,801,844	△4.0
警 察 費	150,396,249	8.1	146,882,695	7.9	3,513,554	2.4
教 育 費	489,338,615	26.2	486,938,971	26.1	2,399,644	0.5
災 害 復 旧 費	24,452	0.0	28,210	0.0	△3,758	△13.3
公 債 費	279,949,393	15.0	271,135,901	14.6	8,813,492	3.3
諸 支 出 金	277,375,311	14.9	290,965,220	15.6	△13,589,909	△4.7
予 備 費	500,000	0.00	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,865,760,000	100.0	1,864,427,000	100.0	1,333,000	0.1
農林部予算総額	23,452,628	1.3	23,141,274	1.3	311,354	1.3

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比較増減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	23,021	23,071	△50	99.8
1 公共事業費	6,860	6,833	27	100.4
一般公共事業費	6,667	6,641	26	100.4
災害復旧等事業費	193	193	0	100.0
2 非公共事業費	16,161	16,238	△77	99.5

（注）1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「平成30年度農林水産予算概算決定の概要」（農林水産省）

4 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度 伸び率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森林 管理 道	国庫	530,160	530,083	77	515,284	514,388	896	2.9
	県単	269,726	269,000	726	112,261	112,000	261	140.3
	計	799,886	799,083	803	627,545	626,388	1,157	27.5
治山	国庫	263,293	262,646	647	287,748	287,188	560	△8.5
	県単	315,000	315,000	0	230,715	230,000	715	36.5
	計	578,293	577,646	647	518,463	517,188	1,275	11.5
農業 基盤	国庫	4,722,213	4,522,587	199,626	4,644,283	4,464,621	179,662	1.7
	県単	465,130	330,951	134,179	414,063	256,080	157,983	12.3
	計	5,187,343	4,853,538	333,805	5,058,346	4,720,701	337,645	2.6
	川の国埼玉 はつらつ プロジェクト推進費	600,000	600,000	0	400,000	400,000	0	50.0
国庫事業 計	5,515,666	5,315,316	200,350	5,447,315	5,266,197	181,118	1.3	
県単事業 計	1,049,856	914,951	134,905	757,039	598,080	158,959	38.7	
川の国埼玉 はつらつ プロジェクト推進費	600,000	600,000	0	400,000	400,000	0	50.0	
合 計	7,165,522	6,830,267	335,255	6,604,354	6,264,277	340,077	8.5	

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

- 1 森林管理道整備事業 69箇所 799,886千円
 - ◎予算の重点化
 - 橋梁・トンネルなど重要施設の「長寿命化対策」
11箇所 178,868千円

- 2 治山事業 38箇所 578,293千円
 - ◎予算の重点化
 - 山腹崩壊に伴い発生する流木災害から人家等を保全する「流木災害予防対策」
7箇所 65,000千円

- 3 農業基盤公共事業 159地区 5,787,343千円
 - ◎予算の重点化
 - 農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」
12地区 1,099,400千円
 - 水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」
19地区 2,102,870千円
 - ため池などの災害を防止し地域の安全を守る「農地防災事業」
21地区 937,150千円
 - 農業用水の再生を図り水辺の利活用を図る「川の国埼玉 はつらつプロジェクト推進費（農業用水）」
7地区 600,000千円

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度		平成30年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	158,828	168	8,396	150,600
森林整備担い手基金	71,167	282	12,188	59,261
森林整備地域活動支援基金	12,771	47	3,624	9,194
中山間地域ふるさと基金	631,649	2,442	14,770	619,321
農業構造改革支援基金	610,534	2,379	314,973	297,940
合計	1,484,949	5,318	353,951	1,136,316

6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	4,882,601	712,639	615,492	6,210,732	26.5
農業ビジネス支援課	0	155,788	601,303	757,091	3.2
農産物安全課	0	139,831	41,475	181,306	0.8
畜産安全課	800,929	98,080	157,643	1,056,652	4.5
農業支援課	0	224,256	440,941	665,197	2.8
生産振興課	0	606,809	741,960	1,348,769	5.8
森づくり課	837,047	358,709	3,276,129	4,471,885	19.1
農村整備課	1,109,515	397,090	7,254,391	8,760,996	37.4
計	7,630,092 (7,582,710)	2,693,202 (825,089)	13,129,334 (2,253,319)	23,452,628 (10,661,118)	
(事業費構成比)	32.5%	11.5%	56.0%		

※ () 内は、一般財源

※ A経費：経常的経費や内部管理的経費、B経費：政策的議論を徹底する経費

Ⅱ 施策体系に基づく主な事業

1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

P 9		農業経営法人化推進事業【農業支援課】	27, 135
P 10		埼玉農業先端技術導入支援事業【農業支援課】	15, 670
P 11		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	17, 969
P 12	新規	先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業【農業支援課】	8, 767
P 13		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	255, 959
P 14	新規	未利用農地の利活用促進事業【農業ビジネス支援課・生産振興課】	13, 341
P 15		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	1, 263, 964
P 15		農業水利施設の整備【農村整備課】	3, 923, 379
P 16		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	576, 603
P 17	新規	埼玉スマート農業推進事業【農業政策課】	13, 279
P 18	新規	優良種子生産体制強化対策事業【生産振興課】	2, 100
P 19		次世代施設園芸技術導入支援事業【生産振興課】	15, 646
P 20	一部新規	花植木振興総合対策事業【生産振興課】	17, 723
P 21	新規	繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業【畜産安全課】	5, 758
P 22		埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	9, 996
P 23	新規	狭山茶魅力発信型輸出促進事業【農業ビジネス支援課】	11, 272
P 24	新規	魚影豊かな川づくり推進支援事業【生産振興課】	12, 055
P 25	一部新規	埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	19, 847

2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

P 26	一部新規	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業【森づくり課】	68, 351
P 27	新規	森林技術者の確保・育成事業【森づくり課】	22, 095
P 28		治山対策の推進【森づくり課】	578, 293
P 28		森林管理道の整備【森づくり課】	799, 886

3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

P 29		農林公園食と農の拠点整備事業【農業政策課】	82, 158
P 30		多面的機能支援事業【農村整備課】	626, 193
P 31		川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進（農業用水）【農村整備課】	600, 000

農業経営法人化推進事業

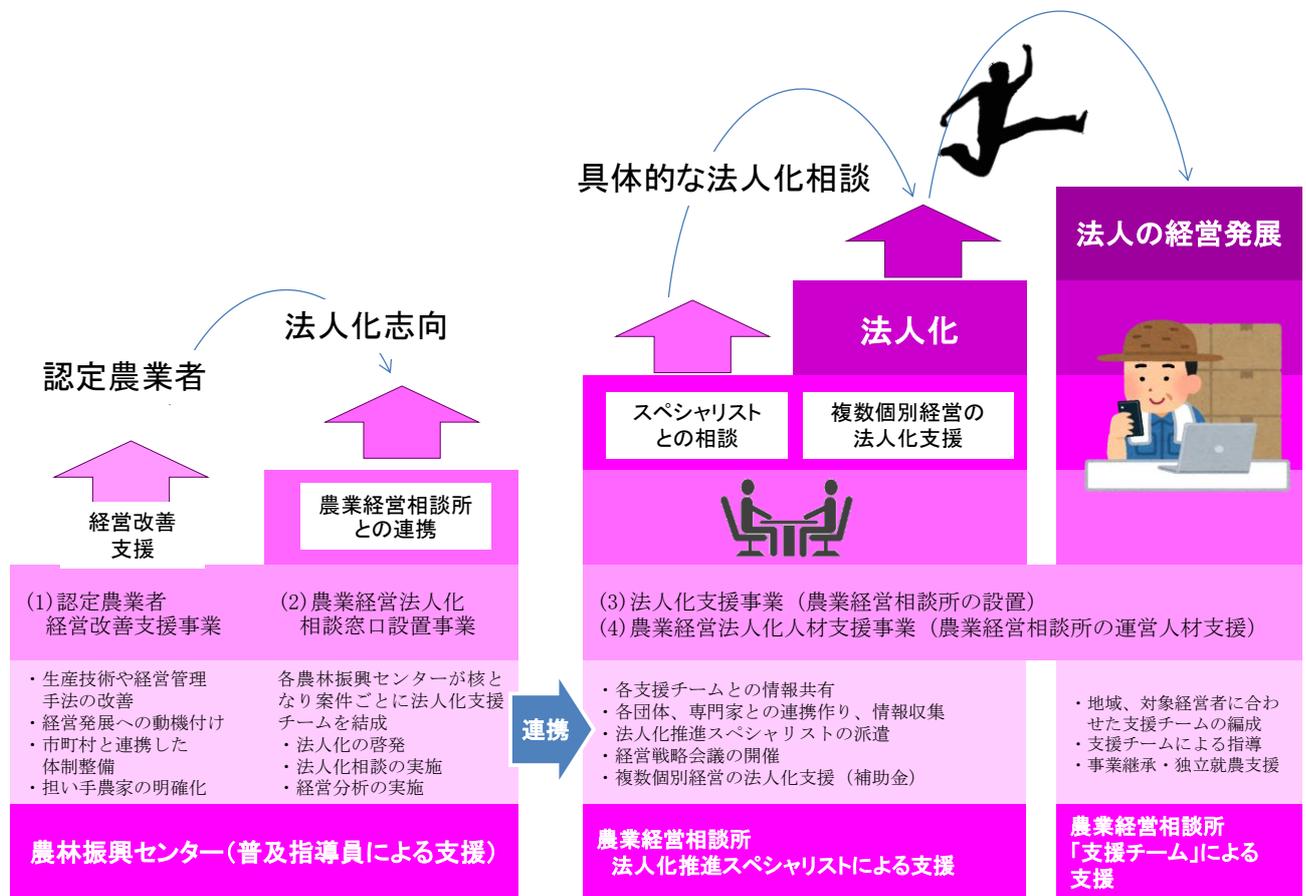
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4055

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の法人化を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	9,215 千円
(2) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターに「農業経営法人化相談窓口」を設置し、法人化を希望する認定農業者などへ法人化を支援	1,054 千円
(3) 組替法人化支援事業	団体 県	農業経営相談所を設置し、商工団体等との幅広い連携や、法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置 また、複数の農業者等による法人化の取組及び集落営農の組織化を支援	13,564 千円
(4) 農業経営法人化人材支援事業	県	農業経営相談所の運営を通じて法人化をフォローアップ	3,302 千円



3 予算額 27,135千円

埼玉農業先端技術導入支援事業

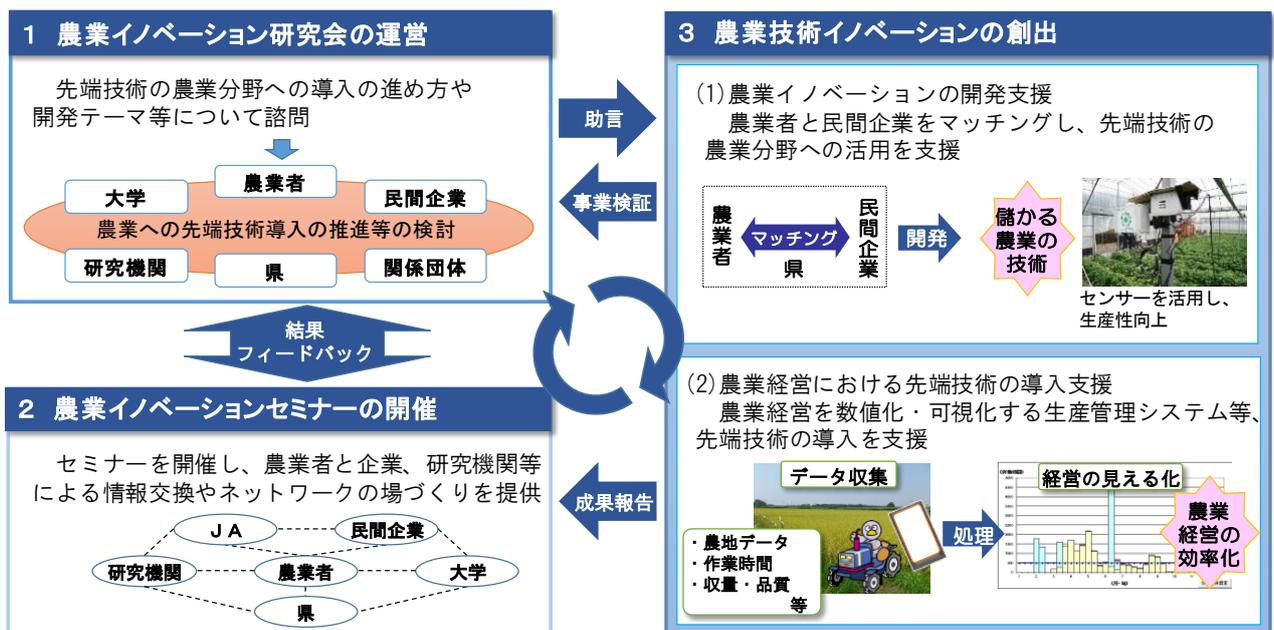
担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4047

1 目的

農業者の課題を解決し、生産性の高い農業を実現するため、民間企業等が持つ先端技術を最大限活用した新たな技術開発や実証を行う。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業イノベーション研究会の運営	県	農業者、大学、研究機関、民間企業等で構成する研究会により、農業者の課題を解決するための先端技術の活用等を検討	813 千円
(2) 農業イノベーションセミナーの開催	県	農業者と大学、研究機関、民間企業等が一堂に介して情報交換やネットワークづくりを行うセミナーの開催	657 千円
(3) 農業技術イノベーションの創出	県 民間企業等	農業イノベーションの開発支援 農業分野での課題を解決する新たな技術開発を支援	13,000 千円
	農業者	農業経営における先端技術の導入支援 農業経営の数値化、可視化する生産管理システム等、先端技術を導入する農業者を支援	1,200 千円



3 予算額 15,670千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

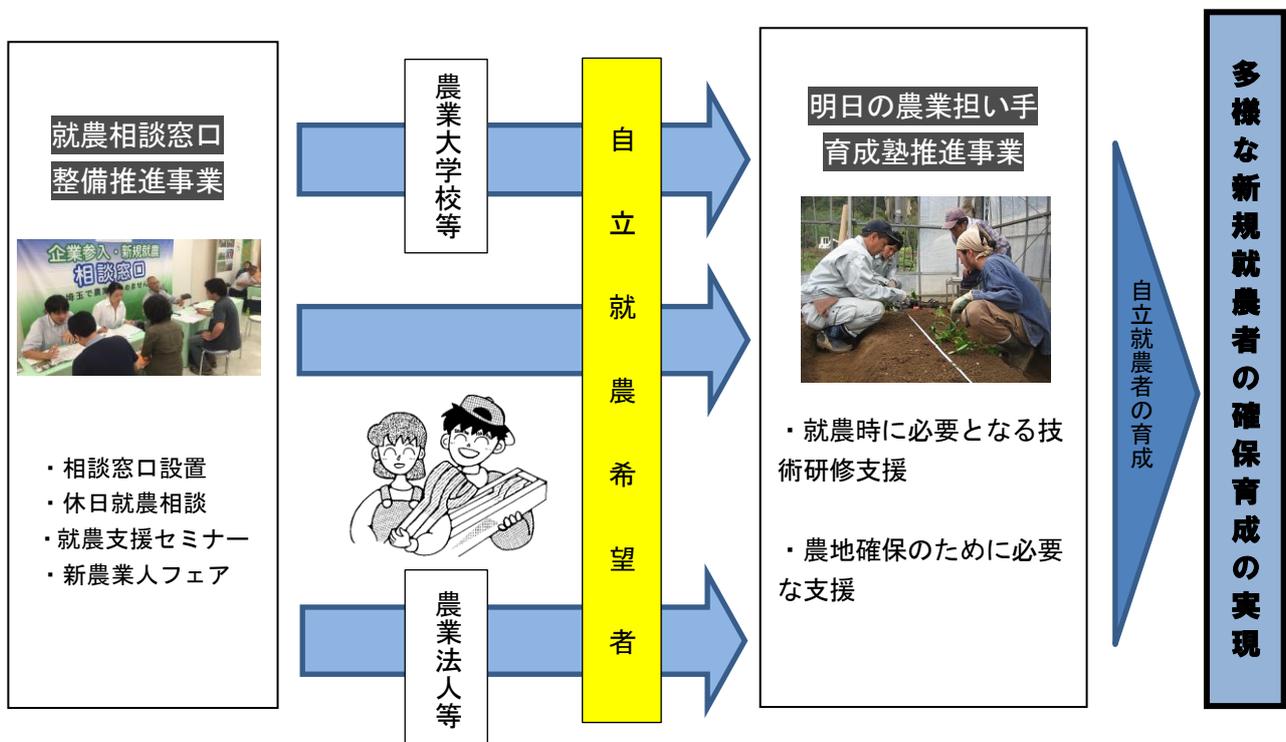
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4052

1 目的

就農相談窓口の設置と「明日の農業担い手育成塾」の運営支援等により、農家子弟を含めた新規就農希望者の円滑な就農を促進し、多様な担い手の確保育成を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター、農林公社等に就農相談窓口を設置	6,677千円
(2) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			11,292千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の運営支援の実施	292千円
② 塾運営事業	市町村・ 農協等	農家子弟を含む新規就農希望者向け実践研修を実施するため、塾の設置等、事業実施に必要な体制を整備	11,000千円



3 予算額 17,969千円

先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当

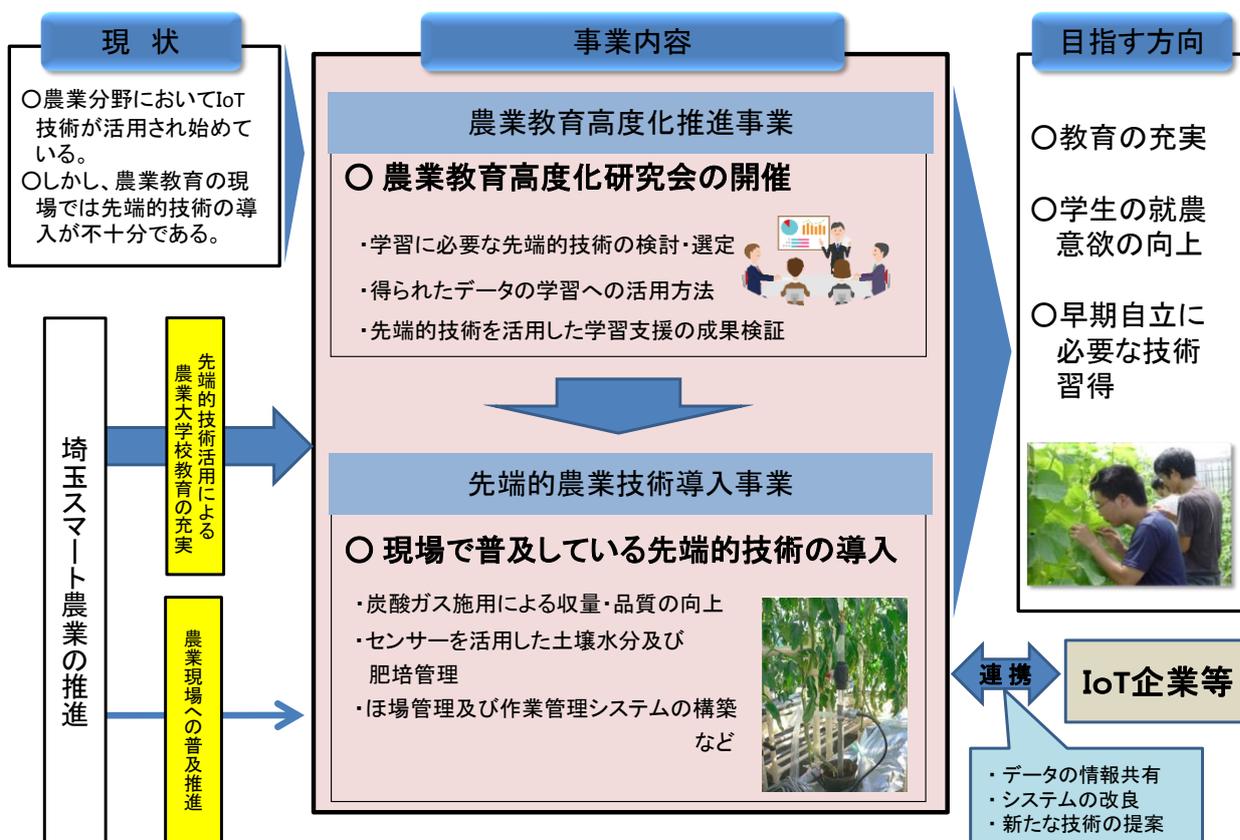
内線 4052

1 目的

農業大学校において先端的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、教育内容の充実を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業教育高度化推進事業	県	先端的技術を活用した農業教育の高度化を図るための研究会を開催	600 千円
(2) 先端的農業技術導入事業	県	企業等と連携して、現場で普及している先端的技術を導入し、農業教育に活用	8,167 千円



3 予算額 8,767千円

農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

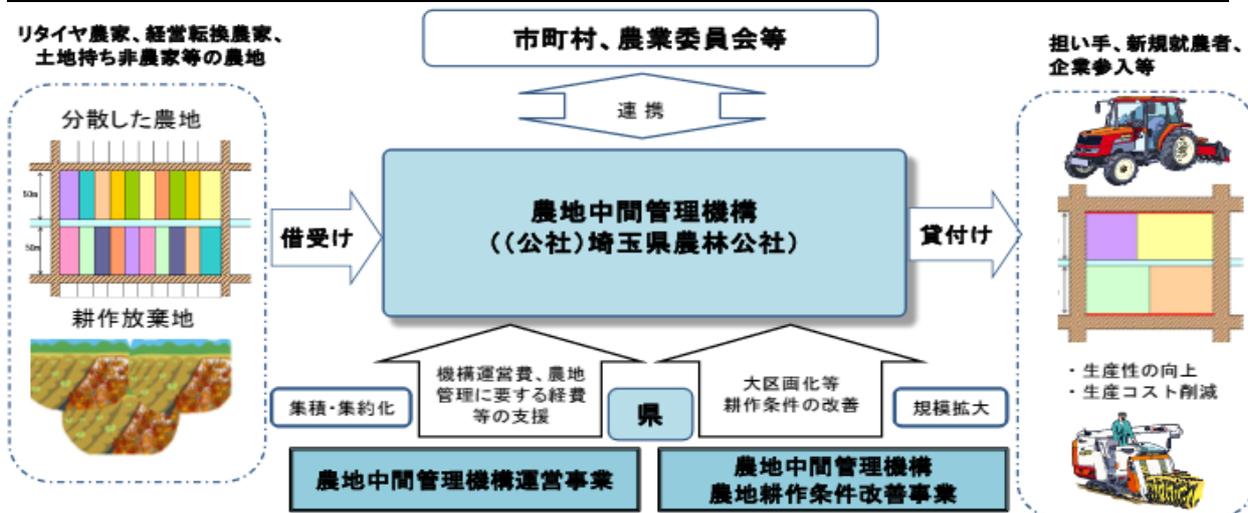
2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業 174,335千円

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農地中間管理機構運営事業			169,756千円
ア 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	137,924千円
イ 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	31,832千円
(2) 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,200千円
(3) 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	2,379千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 81,624千円

区分	事業主体	内容	予算額
農地中間管理機構農地耕作条件改善事業			81,624千円
区画拡大	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大【8地区】	73,974千円
暗渠排水、道水路等整備	機構	更新する必要がある道水路等の整備【2地区】	7,650千円



3 予算額 255,959千円

未利用農地の利活用促進事業

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4146

1 目的

未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農産物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県	関係機関との調整等に要する経費	450千円
(2) 耕作条件整備事業	農地中間管理機構	農地中間管理事業の実施と併せ、耕作条件の改善に向けて農地を整備【3地区】	3,441千円
(3) 生産支援事業	生産集団等	(2)の事業で整備した農地において、地域特性を活かした農産物の導入を促進するため、農業機械・施設・苗木等の購入費用等を助成【3地区】	9,450千円



3 予算額 13,341千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、企画担当、水利調整・施設管理担当、技術管理担当
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4345(企画担当)、4341(水利調整・施設管理担当)、4333(技術管理担当)

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

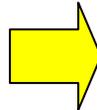
(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【12地区】	1,099,400千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【8地区】	558,350千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【2地区】	149,100千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【12地区】	15,464千円

【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 予 算 額 1, 2 6 3, 9 6 4千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【22地区】	2,122,192千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【15地区】	911,405千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【89地区】	889,782千円

(3) 予 算 額 3, 9 2 3, 3 7 9千円

合計 農業基盤整備関係（公共事業） 5, 1 8 7, 3 4 3千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、新品種の育成、環境変化に対応した農産物の生産技術、高収益・高付加価値生産技術などの研究開発を行うとともに、試験研究機能の充実強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費・運営費

323,931千円

区分	事業主体	内容	予算額
試験研究費	県	県オリジナル品種の育成、環境変化に対応した栽培管理技術、大規模低コスト・高収益生産技術、高効率・高付加価値生産技術などの研究開発を行う。	249,567千円
運営費	県	県農林水産試験研究機関を効率的・効果的に管理運営する。	74,364千円



キュウリ病害の
画像診断システムの開発



抹茶の生産・製造技術
の開発



子持ちモロコ生産技術の
実用化



埼玉型コンテナ苗木生産
技術の確立

(2) 施設整備関連事業費

252,672千円

区分	事業主体	内容	予算額
農業技術研究センター	県	・玉井試験場の農機具格納庫の整備 ・堆肥発酵処理施設の整備 等	180,294千円
茶業研究所	県	・抹茶の品質向上のための分析機器の整備 等	72,378千円



農機具格納庫



堆肥発酵処理施設



抹茶の品質分析装置

3 予算額 576,603千円

埼玉スマート農業推進事業

担当 農業政策課 企画・試験研究担当
内線 4035

1 目的

農業就業人口が減る中で、農業生産を維持・発展させていくために、農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性向上、作業の省力化を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) AIを活用した熟練技術の伝承	県	摘果すべきナシの果実を判断できるメガネ型デバイスや利用できるアプリの開発	4,772千円
(2) ドローン、AI等を活用した作業の省力化	県	ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発	4,357千円
(3) ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供	県	病虫害防除所の蓄積データと気象情報を活用した病虫害発生予察ツールの開発	4,150千円

ナシの摘果判断アプリの開発

▶ AIの活用

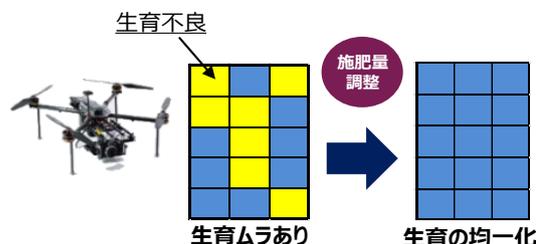
摘果対象を表示するメガネを開発し、熟練技術の継承を実現



米麦の作業省力化と安定生産技術開発

▶ ドローンの活用

ドローンからの撮影で、ほ場内の生育状況をマップ化し、最適な栽培管理を実現



病虫害発生予察ツールの開発

▶ ビッグデータの活用

過去の調査データ等を解析し、精度の高い予察情報を県内生産者へ提供

予察情報のイメージ

カメムシ発生予察（水稲）

発生ピーク予測	8月1日
防除適期予測	8月10日
推定発生量	平年の2倍

勤や経験に頼る農業から誰もが安定生産できる農業へ

3 予算額 13,279千円

優良種子生産体制強化対策事業

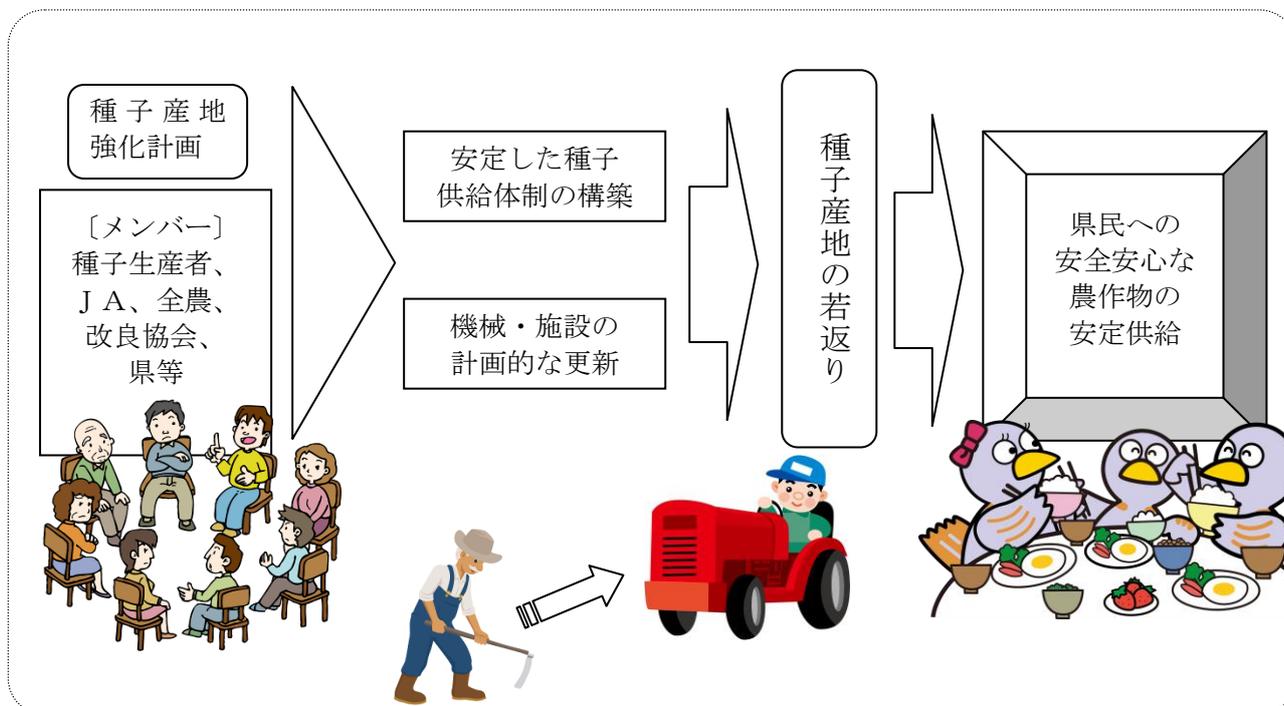
担当 生産振興課 主穀担当
内線 4 1 4 4

1 目 的

高齢化が進む本県の主要農作物種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 種子産地強化計画の作成支援	県	種子産地の将来方向、産地の具体的目標、目標実現のための方策、地域における種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」の作成を支援する。	600 千円
(2) 種子産地若返り対策活動支援	種子場JA等	若い種子生産者の掘り起こしや技術継承、種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」を策定するために必要な経費の一部を助成する。	1,500 千円



3 予 算 額 2, 1 0 0千円

次世代施設園芸技術導入支援事業

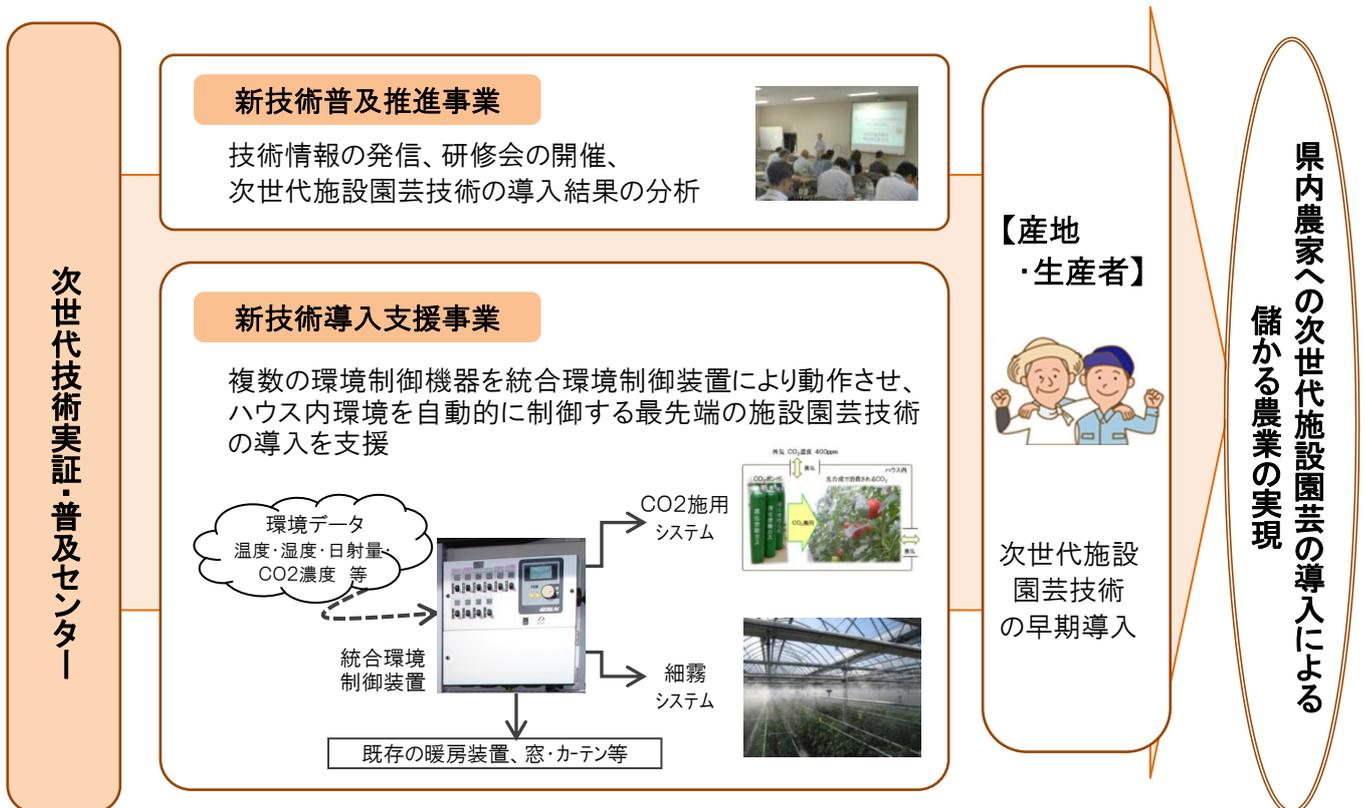
担当 生産振興課 野菜担当
内線 4082

1 目的

次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、県内生産者への次世代施設園芸技術の早期導入を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 新技術普及推進事業	県	次世代施設園芸技術を普及するための推進活動を行う。	646 千円
(2) 新技術導入支援事業	生産者団体 認定農業者 等	統合環境制御装置及び環境制御機器（CO ₂ 施用システム、細霧冷房システム等）の整備に対して補助する。	15,000 千円



3 予算額 15,646千円

花植木振興総合対策事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4381

1 目的

花植木関係団体等と連携し、生産・消費の振興及び流通を支援し、産地の育成・強化を図るとともに本県産花植木の魅力を消費者に伝え、花植木産業の発展を図る。

さらに、平成30年度は、埼玉県が「関東東海花の展覧会」を幹事県として実施・運営するため、この機会を捉えて大消費地で県産花植木を国内外の消費者へPRするとともに、花植木など農産物の一大産地である本県への誘引を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 花植木振興対策費	県	花植木の生産・消費及び流通に係る支援を実施するとともに、都市緑化の推進を支援する。	306千円
(2) 花き園芸振興団体負担金	県	花き関連団体4団体への負担金を支出する。	1,270千円
新 (3) 関東東海花の展覧会・埼玉農産物アピール対策	県・実行委員会	平成31年2月開催予定の「関東東海花の展覧会」の事務局運営を行うとともに、大消費地東京で本県産の花植木を大々的にPRするため特別展示を設置する。併せて、花植木以外の作目を含めた県産農産物をアピールする。	16,147千円

～関東東海花の展覧会の概要～

入場者：3万9千人
期 日：平成31年2月上旬（3日間）
会 場：サンシャインシティ（東京都豊島区）

展示ホール内（例）

- ・県産花のブライダルフェア（ご成婚記念）
- ・ブライダルブーケ展示（根付きブーケ発信）
- ・花のミニステージ
（花の展覧会場×インスタ映え花展示）
- ・埼玉の華でおもてなしコーナー



サンシャイン各店舗など（例）

- ・サンシャインシティを県産花植木などで
ショッピングジャック

効果

展覧会効果で

中央卸売市場への鉢物・苗物類の
出荷額5億円の増加

入場者：8万人
（サンシャインシティ入場者
50万人から誘導）

- 大消費地での開催
- 新規需要の開拓
- 首都圏マスコミ報道
- 花、茶、野菜、水産などあらゆる県産農産物を様々なイベントでPR

+

SNS等で拡散

3 予算額 17,723千円

繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4 1 9 3

1 目 的

本県で飼育される和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるために、ゲノミック評価の活用方法を確立し、収益力の強化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)ゲノミック評価活用 検討事業	県	ゲノミック評価の活用方法について 検討するための研修会及び会議の 開催等	152 千円
(2)繁殖雌牛ゲノム情報 収集事業	県	ゲノミック評価の活用方法を検討 するために必要な、県内繁殖雌牛の 遺伝子情報収集のための検査委託の 実施	4,650 千円
(3)秩父高原牧場繁殖雌牛 資質向上対策事業	県	秩父高原牧場の繁殖雌牛などへの ゲノミック評価の実施と、検査結果 に基づく改良による資質向上効果の 確認	956 千円

県内繁殖雌牛の遺伝子情報の収集

秩父高原牧場での効果検証

県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価活用方法の確立

県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価の導入が推進され、
県内繁殖雌牛の『**資質の確認**』、『**計画的更新**』、『**早期改良**』が可能

県産子牛の資質向上による農家収益力UP

3 予 算 額 5, 7 5 8 千円

埼玉ブランド農産物推進事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当

内線 4106

1 目的

農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、ブランド推進品目の効果的なプロモーション活動を展開し、埼玉ブランド農産物全体の認知度の向上及び消費拡大を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内 容	予算額
(1)ブランド化総合戦略推進事業	県	埼玉農産物ブランド化戦略会議を運営し、認知度・評価向上のための戦略を構築する。 また、県民のブランド農産物の認知度を高めるため、広く情報発信を行うポータルサイト等を運営する。	2,128千円
(2)埼玉ブランド農産物推進事業	県	新鮮で多彩な埼玉ブランド農産物の取扱いを拡大するため、量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会等を実施する。	1,075千円
(3)トップブランド農産物推進事業	県	特に優れた食味・品質を持つ品目の認知度向上と購買の推進を図るため、量販店等において消費者向けのプロモーションを行う。 また、飲食店でのフェアを開催する。	5,748千円
(4)地域特産ブランド推進事業	県	地域特産農産物の個性や希少性を生かし、地域住民や観光客等に対して観光地等でのプロモーションを行う。	1,045千円

ブランド化総合戦略推進事業 ・ブランド化推進の戦略構築 ・ポータルサイト等の運営

ブランド推進品目（50品目）

<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">埼玉ブランド農産物推進事業</p> <p>【対象品目（例）】 ・こまつな ・ブロッコリー 【主なターゲット】 ・量販店、飲食店等の事業者 【主な事業内容】 ・バイヤー、事業者向け産地見学会</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">トップブランド農産物推進事業</p> <p>【対象品目（例）】 ・深谷ねぎ ・狭山茶 【主なターゲット】 ・県内消費者 ・マスコミ 【主な事業内容】 ・飲食店でのフェア</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">地域特産ブランド推進事業</p> <p>【対象品目（例）】 ・ちちふ山ルビー ・比企のらぼう菜 【主なターゲット】 ・地域住民 ・観光客 【主な事業内容】 ・観光地等でのプロモーション</p>
---	---	---

埼玉農業のブランド力向上・県産農産物の消費拡大

3 予算額 9,996千円

狭山茶魅力発信型輸出促進事業

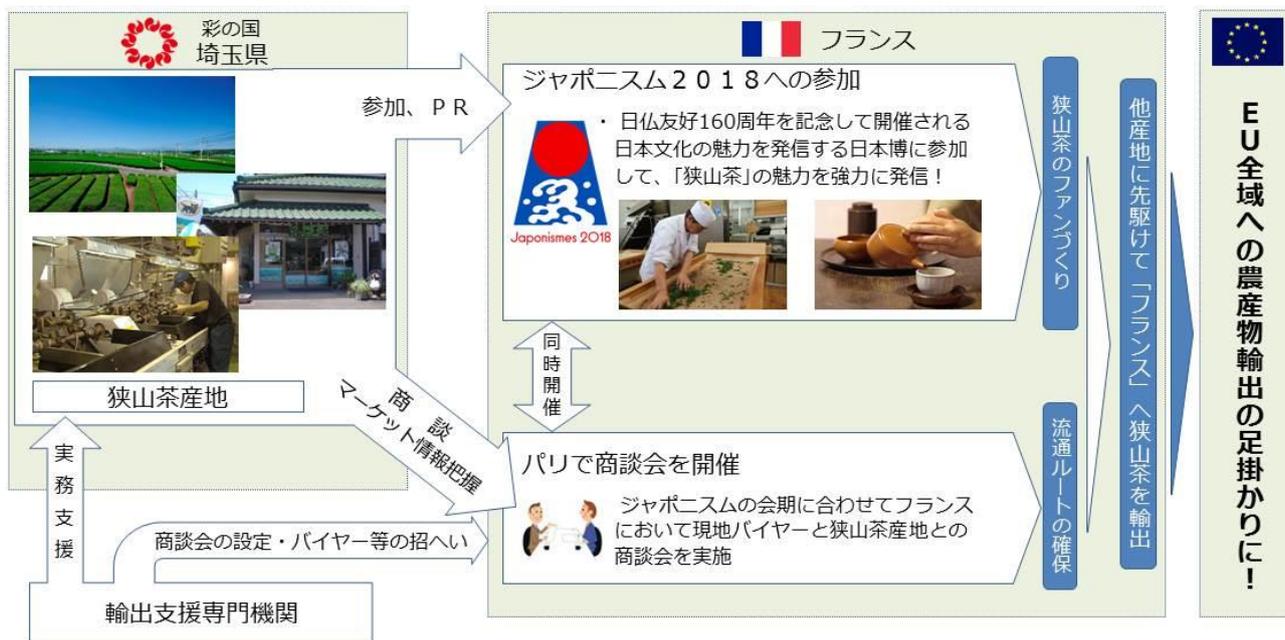
担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4106

1 目的

本県農産物の中で輸出品目として有望である「狭山茶」について、緑茶市場の拡大が見込まれるフランスを対象とし、産地に対して輸出に関する実務支援やフランス国内での情報発信などを行うとともに、パリで開催される「ジャポニスム2018」への出展を行う。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) EU市場開拓	県	専門機関による輸出プラン策定から輸出までの実務を支援。フランスで商談会を開催。	2,280千円
(2) フランスで開催される日本博への出展	県 農業団体	フランスで開催される日本博「ジャポニスム2018」に狭山茶を出展し、同国輸出への契機とする。	8,992千円



3 予算額 11,272千円

魚影豊かな川づくり推進支援事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4381

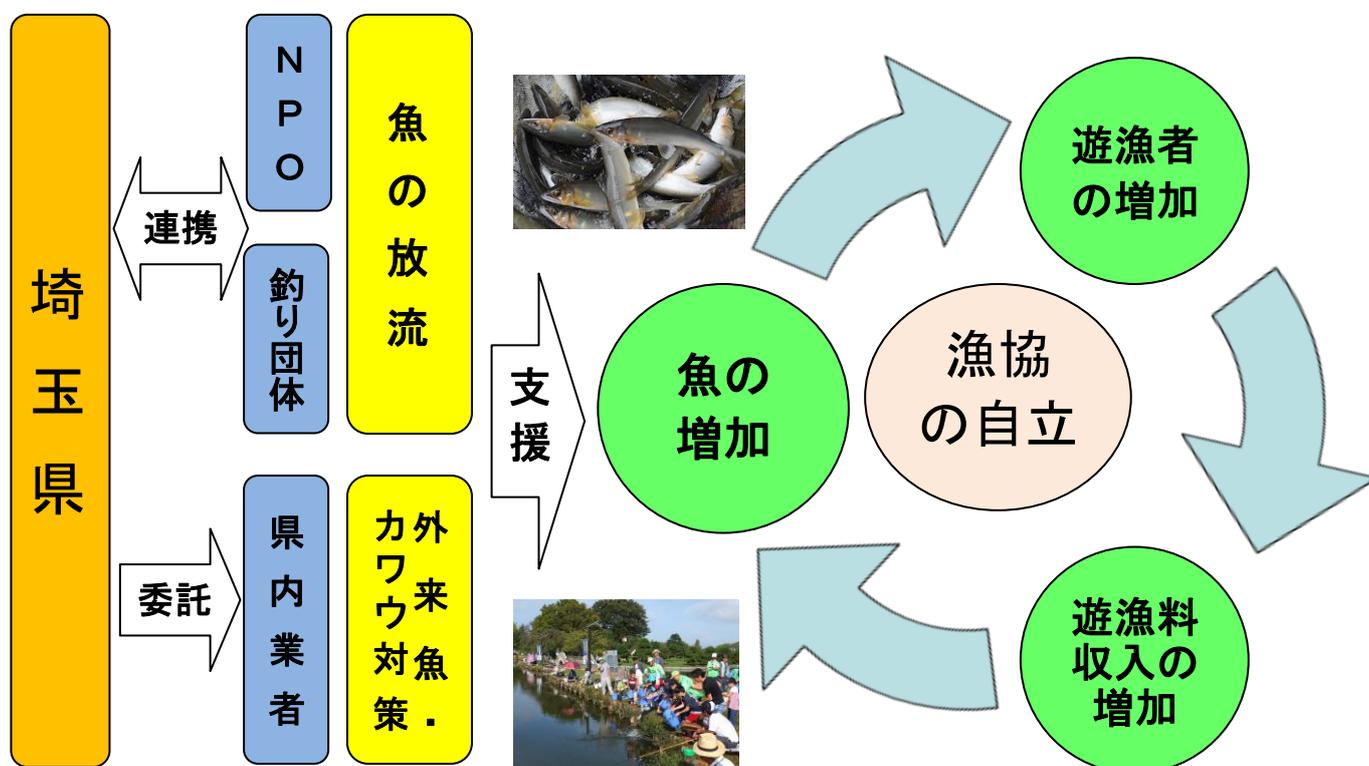
1 目 的

県内の河川を魚の多い川にするためには、河川を利用する漁協の経営を安定化させ、釣り人が釣りを楽しめる環境を作る必要がある。

そこで、漁協や釣り団体等に対し放流事業の強化を図り、外来・カワウ対策を支援することにより魚が増え、釣り人が増加し、遊漁収入の増加につながる好循環の仕組みをつくる。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) おさかな増殖事業	釣り団体、NPO	放流による魚が増える環境づくり支援 ・河川状況に合わせた魚の放流	3,000 千円
	県	魚影豊かな川づくり緊急支援 ・県産ワカサギの汲み上げ放流支援 ・県産ワカサギ自然増殖支援など	2,495 千円
(2) 外来魚・カワウ駆除対策事業	県	専門業者による駆除対策 ・魚類食害生物対策の委託業務	6,000 千円
	県	再放流等禁止啓発支援 ・普及啓発資料の作成	560 千円



3 予算額 12,055千円

埼玉スマートGAP推進事業

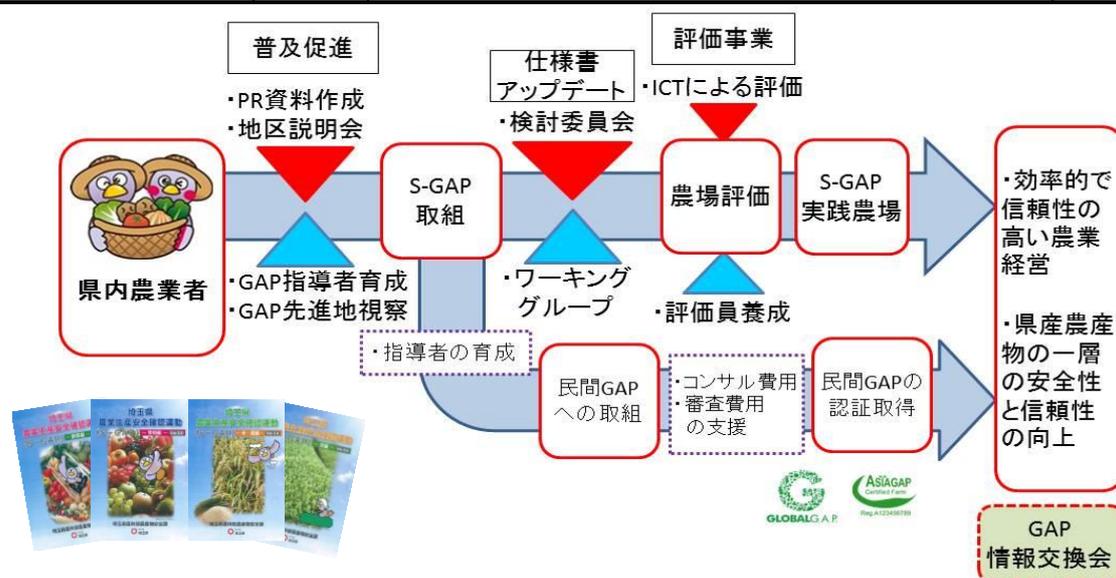
担当 農産物安全課 有機・安全生産担当
内線 4057

1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図るとともに、国内外の需要者から取引要件として求められることが増えてきた民間GAPの認証取得を支援し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

2 事業内容

区分	主体	内容	予算額
1 GAP普及事業			
(1) S-GAP普及事業	県	S-GAP普及のため、農業者への推進と きめ細やかな指導を行う。 ・S-GAPの普及推進 ・GAP情報交換会の開催 等	3,972千円
新 (2) 民間GAP指導者育成事業	県	外部研修会に参加し、民間GAPの指導者を育成する。	1,763千円
2 S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しに対応させ、さらに使いやすい仕様にするなど、検討委員会によるS-GAP仕様の改定等を行う。	1,768千円
3 S-GAP評価事業	県	S-GAP評価支援システムを運用し、S-GAP実践農場を認証する。 ・S-GAP評価制度の運用と評価員の養成	4,344千円
新 4 民間GAP認証取得支援事業	農業者等	農業者等に対し、コンサルタント費用や審査費用等の経費を補助し、認証取得を支援する。	8,000千円



3 予算額 19,847千円

埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

担当 森づくり課 木材利用推進担当
内線 4318

1 目的

県内の高齢化した人工林の若返りを図り、森林の循環利用を進めるため、県産木材の利用拡大を促進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県産木材の利用支援	木材関係団体	県産木材を60%以上使った住宅等の新築・改築、内装を支援（200戸相当）	48,800千円
(2) 県産木材の供給支援			16,900千円
ア 県産木材製材品 ストック支援	木材業者等	木材市場等での県産木材ストック機能の強化支援	12,700千円
イ 森林認証等取得支援	森林組合・木材業者等	国際的な森林認証やJAS認定の取得を支援	3,300千円
ウ 県産木材認証事業	さいたま県産木材認証センター	「さいたま県産木材認証制度」の運営の支援等	900千円
(3) 県産木材の魅力発信			1,346千円
ア 木づかい生活推進事業	林業・木材産業及び建築関係の団体等	県産木材の利用を促進するためのイベント等に対する支援	846千円
新 イ 埼玉の木特性検証事業	埼玉大学	県産木材の利用を促進するため県産材の特性を調査検証する	500千円
(4) 県事務費	県	住宅メーカーとのマッチング支援や事業推進、指導に係る事務費	1,305千円



3 予算額 68,351千円

森林技術者の確保・育成事業

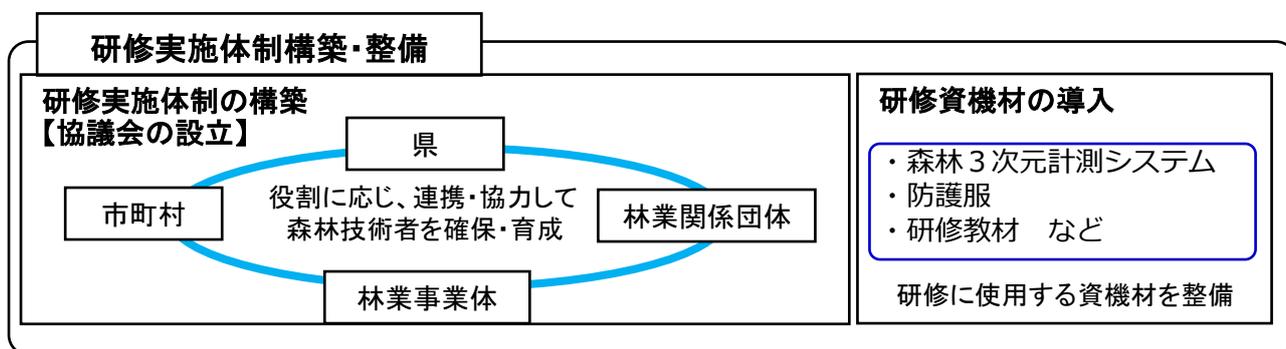
担当 森づくり課 森林技術・林業支援担当
内線 4325

1 目 的

従事者数が減少している林業への参入を促すため、森林・林業に関する実践的かつ専門的技術を学べる機会をつくとともに、新たに参入する林業従事者等の育成体制を整備し、森林技術者の確保・育成を図る。

2 事業内容

区 分	項 目	事業主体	内 容	金 額
研修実施体制構築・整備	研修実施体制の構築	県	協議会の設立・運営	4,706千円
	研修資機材の導入	県	森林3次元計測システム等研修資機材の導入	5,769千円
森林技術研修の実施	就業希望者等の即戦力養成研修	県	林業への就業望者等を対象とした研修の実施	11,100千円
	市町村職員の専門能力育成研修	県	市町村職員等を対象とした研修の実施	520千円



3 予 算 額 22,095千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策や流木災害予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置【38箇所】

(3) 予算額 578,293千円



対策が必要な森林



治山施設の設置

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装【69箇所】

(3) 予算額 799,886千円

合計 林業関係（公共事業） 1,378,179千円

農林公園食と農の拠点整備事業

担当 農業政策課 農協・公社担当
内線 4081

1 目的

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解促進」及び「農林業関係者に対する資質向上の支援」を図るため、食と農の拠点として再整備し、本県農業に関する情報発信機能や体験機能を強化する。

2 事業内容

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
情報発信拠点整備				
直売所の新設	設計・施工 →			
情報コーナーの設置 店舗機能整備	現直売所改修設計 →	現直売所改修工事 →		
エントランス整備	構築物解体設計 →	エントランス改修設計 →	解体・エントランス改修 →	
学習・体験拠点整備				
学習体験農場の整備	設計・施工 →			
木育ランド(仮)整備	設計・施工 →			

本県農林業を満喫できるテーマパーク

知って、買って、食べる
県産農産物のPRの場づくり

○農産物直売所を一新【H29】
・県内の6次化商品やブランド農産物の販売

○情報コーナーの設置【H30】
・既存直売所を改修し、県内農産物等の情報発信、既存店舗を移転

○エントランス整備【H31】
・軽トラ市等イベント開催によるにぎわい創出

見て、ふれて楽しく学べる体験の場づくり

○学習・体験農園の充実強化【H29】

・野菜園、果樹園を約1.5倍に拡張



梨「彩玉」

・学習農園の整備



○木育ランド(仮称)の新設【H29】

・親子が裸足で遊べる木の床エリアの整備

・木製玩具コーナーの設置

・木工体験の充実



○農林業体験参加者が増加
○直売所利用者が増加



○本県農林業への理解の深まり
○本県農林産物への需要の拡大



3 予算額 82,158千円

多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 多面的機能支払交付金			609,979 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2) 多面的機能支払推進交付金			16,214 千円
ア 県推進事務	県	県が行う推進事業の事務費	
イ 市町村推進事務	市町村	市町村が行う推進事業の事務費	
ウ 推進会議推進事務	推進会議	推進会議が行う推進事業の事務費	

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



【資源向上支払】



3 予算額 626,193千円

川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

川の再生を目的として、平成20年度から「水辺再生100プラン」、平成24年度から「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んできた。

これまでの取組を活かし、県内各地で様々な川の魅力を実感できるように、水辺空間を整備・拡充し「川の国埼玉」の実現を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
川の国埼玉 はつらっプロジェクト 推進費（農業用水）	県 市町村	農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備等 【7箇所】

【取組内容】

市町村

－地域振興－

- ・県へ事業提案
- ・協議会を運営して提案を具体化
- ・振興施設の整備（駐車場、トイレ、公園等）
- ・イベント企画等で利活用促進
- ・住民や関係団体等と維持管理

連携
協働

住民,民間団体

－利活用や維持管理－

- ・地域振興イベント等実施
- ・ウォーキングや散策等で利用
- ・清掃活動等の維持管理

県

－水辺空間の整備－

- ・県のノウハウを生かして地域振興に資する水辺づくり
- ・利活用や維持管理を応援

《地域との連携協働》



地元自治会や活動団体が草刈りなどを行い、維持管理を実施

《整備前イメージ》



《整備後イメージ》



水路と遊歩道を整備し、既存の公園等からの、来訪者を呼び込み、水辺の賑わいを創出する。

【事例：東京葛西用水（草加市・八潮市）】

3 予算額 600,000千円

Ⅲ 平成30年度農林部各課事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	35
(2) 農林振興センター運営費	35
(3) 農業総務諸費	35
(4) 農業委員会等育成費	35
(5) 農林公園管理運営費	36
(6) 試験研究体制確立推進費	36
(7) 農政推進対策費	36
(8) 農業協同組合指導費	37
(9) 農業技術研究センター費	37
(10) 農業技術研究センター施設整備事業費	38
(11) 農地調整事務費	38
(12) 農地管理事務費	38
(13) 農業者年金指導普及費	39

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,396,513 (4,452,907) 財源内訳 分担金及び 負担金 17,580 諸収入 10,490 一般 4,368,443	農業政策課 381人 農業ビジネス支援課 27人 農産物安全課 14人 農業支援課 53人 生産振興課 31人 森づくり課 1人 農村整備課 2人 計 509人
(蚕糸特産総務費)	316,568 (331,142) 財源内訳 諸収入 487 一般 316,081	生産振興課 36人
(農地総務費)	169,520 (173,143) 財源内訳 国庫 9,847 一般 159,673	農業政策課 21人
農林振興センター 運営費	20,693 (21,911) 財源内訳 使用料及び 手数料 2,265 財産収入 251 諸収入 1 一般 18,176	⑩ 農林振興センター運営費 20,693 1 目的 地域機関の円滑かつ適正な運営を行う。 2 内容 地域機関の管理運営費
農業総務諸費	45,933 (37,096) 財源内訳 諸収入 1,760 県債 8,000 一般 36,173	⑩ 農業総務諸費 45,933 1 目的 農林行政の効果的な推進を図る。 2 内容 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等 育成費	553,584 (529,813) 財源内訳 国庫 529,464 一般 24,120	農業委員会等補助事業費 553,584 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 市町村農業委員会費補助金 511,438 ア 農業委員会交付金 453,892 (ア) 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 (イ) 補助対象 62農業委員会 (ウ) 補助率 定額 イ 農業委員会費補助金 57,546 (ア) 事業内容 農地の利用状況等の調査、農地台帳整備のための調査・入力等に要する経費に対し補助 (イ) 補助対象 63農業委員会等 (ウ) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園 管理運営費	193,354 (96,685) 財源内訳 使用料及び 手数料 483 県債 108,000 一般 84,871	(2) 県農業委員会ネットワーク機構費補助金 42,146 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定された業務に要する人件費や旅費等の経費に対し補助 イ 補助率 定額 ④ 農林公園管理事業費 111,196 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 84,012 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営 (2) 修繕費 27,184 ④ 農林公園食と農の拠点整備事業 82,158 1 目的 農林公園を食と農の拠点としてリニューアルする。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 既存直売所の改修
試験研究体制確立 推進費	674 (717) 財源内訳 一般 674	④ 農林水産試験研究体制活性化事業費 674 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携
農政推進対策費	7,528 (2,000) 財源内訳 国庫 6,738 一般 790	④ 埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費 7,528 1 目的 本県農林水産物に関わる地域の関係者と連携し、県民に農林業体験機会や県産農林水産物の調理・加工等の体験機会を提供をすることにより、地域農林業や食への理解促進と県産農林水産物の消費拡大を図る。 2 内容 (1) 子育て世代の親子への農林業体験、料理講習会等の実施 720 ア 事業主体 県 イ 事業内容 子育て世代の親子向けに農林業体験や県産農産物を使った料理講習会等を実施 (2) 学校での県産茶を通じたお茶育授業の実施 808 ア 事業主体 県 イ 事業内容 狭山茶を使ったお茶育授業を実施 (3) 地域食育活動の支援 6,000 ア 事業主体 市町村、民間団体 イ 事業内容 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援 ウ 補助率 1/2以内

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業協同組合 指導費	4,638 (4,918) 財源内訳 一般 4,638	<p>① 農業協同組合等検査指導事業費 4,388</p> <p>1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農協指導事務費 423</p> <p>ア 農協の健全な経営性の確保に関する指導 イ 農協の管理態勢整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務</p> <p>(2) 農協検査事務費 3,965</p> <p>ア 常例検査 11 組合 (ア) 全面検査 6 組合 (イ) 部分検査 5 組合 イ 随時検査 5 組合 (ア) 要請検査 1 組合 (イ) パトロール検査 4 組合</p> <p>② 農業団体活動促進事業費 250</p> <p>1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額</p>
農業技術研究 センター費	294,819 (296,496) 財源内訳 使用料及び 手数料 1,611 国庫 6,898 財産収入 17,386 諸収入 83,286 一般 185,638 (農業研究費) 262,836 (266,580) 財源内訳 使用料及び 手数料 1,611 国庫 6,898 財産収入 14,146 諸収入 70,756 一般 169,425 (畜産研究費) 31,983 (29,916) 財源内訳 財産収入 3,240 諸収入 12,530 一般 16,213	<p>① 農業技術研究センター運営費 61,003</p> <p>1 目的 農業技術研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 管理運営</p> <p>② 農業技術研究センター試験研究費 220,537</p> <p>1 目的 本県農畜水産業の健全な発展を図るため、農畜水産業に係る総合的な試験研究を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業試験研究費 188,554</p> <p>I 環境変化に対応した栽培技術開発 18,155 II 県オリジナル品種の育成普及 15,513 III 低コスト高収益生産技術開発 18,516 IV 高効率、高付加価値生産技術開発 31,983 V 調査研究 45,953 VI 分析機器更新事業 25,053 VII 非常勤職員雇用 33,381</p> <p>(2) 畜産試験研究費 31,983</p> <p>I 県オリジナル品種の育成普及 5,651 II 低コスト高収益生産技術開発 10,733 III 調査研究 813 IV 非常勤職員雇用 14,786</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		③ 埼玉スマート農業推進事業 13,279
		1 目的 農業就業人口が減る中で、農業生産を維持、発展させていくために、農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性の向上、作業の省力化を図る。
		2 内容
		(1) 農業試験研究費 13,279
		ア AIを活用した熟練技術の伝承 4,772
		イ ドローン、AI等を活用した作業の省力化 4,357
		ウ ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 4,150
農業技術研究センター施設整備事業費	180,294 (77,389)	㊦① 農業技術研究センター施設整備事業費 180,294
財源内訳		1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農業技術研究センターに農機具庫やかんがい施設等を整備する。
県債	167,000	2 内容
一般	13,294	(1) 事業主体 県
		(2) 事業内容 施設環境整備費
農地調整事務費	3,399 (3,454)	農地調整関係事務費 3,399
財源内訳		1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。
国庫	2,500	2 内容
一般	899	(1) 農地法励行指導事務 199
		ア 和解の仲介
		イ 農地法上の諸事務の指導
		ウ 農地相談
		(2) 農地統制事務 2,697
		ア 農地法第4・5条の許可申請の処理
		イ 農地転用許可条件履行状況調査
		ウ 農地法違反行為の是正指導
		(3) 既墾地等関係事務 257
		農地に関する紛争処理
		㊦(4) 農村地域整備促進費 246
		農業振興地域管理事務
農地管理事務費	22,965 (20,841)	農地対価等経理事務費 22,965
財源内訳		1 目的 自作農財産の管理売払いのための測量等、貸付料の徴収及び処分を行う。
国庫	22,232	2 内容
諸収入	733	(1) 実施地域 国有農地 36市町及び開拓財産 46地区
		(2) 事業内容
		ア 農地等対価支払徴収事務
		イ 自作農財産管理事務
		ウ 農地等買収売渡事務

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
農 業 者 年 金 指 導 普 及 費	250 (250) 財源内訳 一 般 250	◎ 農業団体活動促進事業費 250 1 目 的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内 容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	43
(2) 農業経営基盤強化対策費	43
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	45
(4) 見沼農業振興対策費	46
(5) 三富地域農業振興対策費	46
(6) バイオマス利活用推進費	46
(7) グリーンツーリズム活動促進費	47
(8) 農山村活性化対策事業費	47
(9) 経営体育成条件整備費	48
(10) 卸売市場対策費	49
(11) 生鮮食料品流通合理化対策費	49
(12) 彩の国農産物地産地消推進費	49
(13) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	50
(14) 海外新規販路対策事業費	50
(15) 普及活動推進費	51

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の 祭典開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般 2,994	県 <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,994 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等 に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の 振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1) 埼玉農業大賞表彰事業費 66 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰 (2) 彩の国食と農林業の祭典事業費 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産 業の紹介、地域特産品の試食・販売等 (3) 農林水産祭事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加
農業経営基盤 強化対策費	477,081 (537,377) 財源内訳 国庫 66,909 財産収入 2,379 繰入金 313,573 諸収入 3 一般 94,217	① <u>農地中間管理機構運営事業費</u> 174,335 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用 の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地 中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1) 農地中間管理機構運営事業費 169,756 ア 運営費補助 137,924 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要 する経費、市町村への委託に要す る経費 (ウ) 補助率 10/10 イ 管理事業費補助 31,832 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受 けるための賃借料、借り受けた農 地の管理等に要する経費 (ウ) 補助率 10/10 (2) 県推進事業費 2,200 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する 経費 (3) 農業構造改革支援基金積立金 2,379 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 農地活用促進事業費 207,781</p> <p>1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を進める。 また、農業遺産認定になった際の活動の支援と市町村、農業委員会、農業協同組合等に対する都市農業振興関連法制度説明会を開催する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業費 193,326</p> <p>ア 人・農地プラン見直し支援等事業費 2,186</p> <p>ア) 事業主体 市町村</p> <p>イ) 事業内容 人・農地プランの作成・見直しに要する経費</p> <p>ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 機構集積協力金交付事業費 191,140</p> <p>ア) 事業主体 市町村</p> <p>イ) 事業内容 機構への農地の出し手・地域に対する協力金</p> <p>ウ) 補助率 定額</p> <p>(2) 農地利用集積事業費 12,656</p> <p>ア) 事業費補助 5,821</p> <p>a 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>b 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費</p> <p>c 補助率 10/10</p> <p>イ) 農地利用集積推進費 6,835</p> <p>a 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託</p> <p>b 委託先 (公社)埼玉県農林公社</p> <p>県 (3) 遊休農地対策事業費 1,199</p> <p>ア) 連絡調整費 199</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費</p> <p>イ) 事業費補助 1,000</p> <p>a 事業主体 事業者</p> <p>b 事業内容 荒廃農地等を引受けて作物生産を再開するための経費</p> <p>c 補助率 1/2</p> <p>新県 (4) 農業遺産支援事業費 500</p> <p>ア) 事業主体 認定団体</p> <p>イ) 事業内容 農業遺産認定になった際の地域の認識向上、認定地域を広く周知するPR活動などの取組の支援</p> <p>ウ) 補助率 1/2以内</p> <p>新県 (5) 都市農業振興支援事業費 100</p> <p>ア) 事業主体 県</p> <p>イ) 事業内容 市町村、農業委員会、農業協同組合等に対する都市農業振興関連法制度説明会の開催</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償 (平成30年度融資分)		<p>③ <u>農地中間管理機構農地耕作条件改善事業費</u> 81,624</p> <p>1 目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 農地中間管理機構 (2) 事業内容 畦畔除去等による区画拡大、暗渠排水・道水路等の整備に要する経費 (3) 補助率 1/2、7.75/10</p> <p>④ <u>未利用農地の利活用促進事業費</u> 13,341</p> <p>1 目的 未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農作物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。</p> <p>2 内容 (1) 推進事業費 450 ア 事業主体 県 イ 事業内容 未利用農地の整備及び活用による地域の活性化に向けた関係機関との調整に要する経費 (2) 耕作条件整備事業費 3,441 ア 事業主体 農地中間管理機構 イ 事業内容 地域の未利用農地を含んだ農地中間管理事業と併せた耕作条件の整備に要する経費 ウ 補助率 7.75/10 (3) 生産支援事業費 9,450 ア 事業主体 生産集団等 イ 事業内容 地域の特性を活かした農産物の導入に要する経費 ウ 補助率 1/2</p> <p>(公社) 埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 (公社) 埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額</p> <p>期間 平成30年度から平成41年度まで</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
見沼農業振興 対策費	42,495 (45,247) 財源内訳 繰入金 一般 40,940 1,555	<p>県 <u>見沼農業活性化対策事業費</u> 42,495</p> <p>1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の 保全・活用・創造を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業経営指導事業費 56 農業経営面及び技術面からの指導</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 1,499</p> <p>ア 農業振興対策費 686</p> <p>ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社</p> <p>イ 事業内容 保有合理化農地の売却促進</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>イ 都市住民連携対策費 813</p> <p>ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>イ 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大 学(市民農園栽培教室等)の開催等</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 40,940</p> <p>ア 公有地化農地復元・管理作業費 39,070</p> <p>ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>イ 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民 ふれあい農園の管理等</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,870</p> <p>ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>イ 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての 機能を有する交流拠点の管理・運営</p>
三富地域農業 振興対策費	1,000 (1,500) 財源内訳 一般 1,000	<p>県 <u>三富地域農業振興対策事業費</u> 1,000</p> <p>1 目的 三富地域農業の持続的発展を図るための地域の取組を支 援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会</p> <p>(2) 事業内容 三富地域農業を農業者と都市住民が協 働して持続的に発展させるための活動 等の支援</p> <p>(3) 補助率 1/2以内</p>
バイオマス 利活用推進費	464 (493) 財源内訳 一般 464	<p>県 <u>農山村バイオマス利活用促進事業費</u> 464</p> <p>1 目的 農山村バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイ クループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利 活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 404</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業者、食品関連事業者、リサイクル 事業者等とのコーディネート活動を促 進し、リサイクループの構築の推進 市町村活用推進計画の策定の支援</p> <p>(2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 60</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農山村バイオマス利活用の事業化に向 けた検討・支援</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
グリーンツーリズム 活動促進費	7,163 (9,339) 財源内訳 国庫 3,447 一般 3,716	<p>儲かる観光農業支援事業費 7,163</p> <p>1 目的 都市住民や増加している訪日外国人の食と農体験に対するニーズを捉え、県内観光農園等が経営戦略プランを作成し、経営力と集客力の向上を図ることで、儲かる観光農業を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 観光農園収益力向上支援事業費 4,416 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内の観光農園を対象に、経営力や集客力向上を目指す経営戦略プランを作成する集合研修の実施</p> <p>(2) 儲かる観光農業推進事業費 2,747 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域の食や農業体験などの情報をポータルサイトや外国人観光客等向けサイトで発信</p>
農山村活性化 対策事業費	43,241 (62,265) 財源内訳 国庫 15,522 財産収入 2,442 繰入金 14,770 諸収入 1 一般 10,506	<p>① 中山間地域活性化対策事業費 18,139</p> <p>1 目的 地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域ふるさと事業費 17,213 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施 地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動の実施</p> <p>県 (2) 山村振興対策事業費 926 ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進し山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりの支援</p> <p>② 中山間地域等支援事業費 25,012</p> <p>1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業費 23,315 ア 事業主体 13市町村 イ 補助率 3/4、2/3</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進事業費 1,787 ア 県推進事業費 587 イ 市町村推進事業費補助 1,200 ア 事業主体 市町村 イ 対象地区 10市町村 ウ 補助率 1/2</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成 条件整備費	131,302 (126,698) 財源内訳 国庫 129,169 一般 2,133	経営体育成条件整備事業費 131,302 1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な農業用機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。 2 内容 県 (1) 推進事業費 1,787 ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 県 イ 事業内容 経営構造アドバイザーを設置し、市町村・地区に対する助言・指導の実施 ウ 補助率 10/10 (2) 整備事業費 129,515 ア 経営体育成支援事業費 128,824 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入の補助 (ウ) 補助率 3/10以内、1/2以内 イ 県附帯事務費 691

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	784 (864)	<p>県① <u>地域拠点卸売市場整備促進事業費</u> 4</p> <p>1 目的 第10次埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 卸売市場施設整備資金利子補給金 4</p> <p>ア 補給対象 市場開設者及び卸売業者が行う市場施設の整備に要する資金を融資した金融機関</p> <p>イ 貸付期間 7年以内</p> <p>ウ 補給率 0.30%</p> <p>県② <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 780</p> <p>1 目的 第10次埼玉県卸売市場整備計画に基づき、卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 卸売市場審議会 346</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 埼玉県卸売市場整備計画等に関する審議</p> <p>(2) 卸売市場運営指導 434</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 市場現地調査、市場実態調査、市場関係者研修</p>
生鮮食料品流通合理化対策費	970 (970)	<p>県 <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 970</p> <p>1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア (一社)埼玉県青果市場連合会</p> <p>イ 埼玉県青果市場せり人協会</p> <p>ウ 埼玉県食肉協議会</p> <p>エ 埼玉県青果商組合協議会</p> <p>オ 埼玉県食品工業協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
彩の国農産物地産地消推進費	5,335 (5,698)	<p>県① <u>地産地消推進事業費</u> 2,109</p> <p>1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 431 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間キャンペーン等</p> <p>(2) 県産農産物サポート店PR事業費 588 「県産農産物サポート店」の登録・PRを推進</p> <p>(3) ふるさと認証食品認証推進事業費 659 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進</p> <p>(4) 県産農産物販売促進事業費 431 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進</p>
	財源内訳 一般 970	
	財源内訳 諸収入 1 一般 5,334	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物 ブランド化 推進事業費	9,996 (14,027) 財源内訳 諸収入 630 一般 9,366	<p>県② <u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 3,226</p> <p>1 目的 農業者と商工業者との連携活動への支援を通じ、県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、県産農産物を利用した加工品等の販売拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) <u>埼玉県農商工連携推進事業費</u> ア 事業主体 県 イ 事業内容 農商工連携フェアの開催</p> <p>県 <u>埼玉ブランド農産物推進事業費</u> 9,996</p> <p>1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、ブランド推進品目の効果的なプロモーション活動を展開し、埼玉ブランド農産物全体の認知度の向上及び消費拡大を推進する。</p> <p>2 内容 (1) <u>ブランド化総合戦略推進事業費</u> 2,128 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催、埼玉農産物の情報発信</p> <p>新 (2) <u>埼玉ブランド農産物推進事業費</u> 1,075 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会等の実施</p> <p>新 (3) <u>トップブランド農産物推進事業費</u> 5,748 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店キャンペーンの実施、埼玉ブランド農産物フェアの開催</p> <p>新 (4) <u>地域特産ブランド推進事業費</u> 1,045 ア 事業主体 県 イ 事業内容 観光地等でのキャンペーンの実施</p>
海外新規販路対策 事業費	15,263 (6,332) 財源内訳 国庫 5,537 一般 9,726	<p>県① <u>埼玉農産物輸出総合サポート事業費</u> 3,991</p> <p>1 目的 輸出を志向する生産者団体等の海外販路開拓や、観光地等での土産需要の拡大を支援し、輸出による販路開拓を図る。</p> <p>2 内容 (1) <u>農産物輸出推進事業費</u> 2,053 ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出関連情報の収集・提供 輸出に関する研修会・商談会の開催</p> <p>(2) <u>海外新規販路開拓支援事業費</u> 1,500 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 生産者団体等が取り組む海外での見本市や商談会への参加の支援 ウ 対象団体 5団体 エ 補助率 定額</p> <p>新 (3) <u>お土産輸出販促支援費</u> 438 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内観光地でのお土産輸出のPR販売</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	19,003 (13,441) 財源内訳 国庫 14,771 一般 4,232	<p>新② 狭山茶魅力発信型輸出促進事業費 11,272</p> <p>1 目的 「狭山茶」の輸出について、フランスを対象とし、産地に対して輸出に関する実務支援やフランスでのプロモーションや情報発信などを行い、EU市場への輸出の突破口とする。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) EU市場開拓 2,280 ア 事業主体 県 イ 事業内容 専門機関による輸出の実務支援、フランスでの商談会の開催</p> <p>(2) フランスで開催される日本博への出展 8,992 ア 事業主体 県 イ 事業内容 フランスで開催される日本博「ジャポニスム2018」への出展</p> <p>農業の6次産業化支援事業費 19,003</p> <p>1 目的 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて、経営能力の向上や異業種とのネットワークの構築を促し、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 戦略的6次産業化支援事業費 4,232 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業者等が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づく、発展段階に応じた取組の支援</p> <p>(2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業費 14,771 ア 事業主体 県、市町村等 イ 事業内容 国の支援制度の活用に向けた総合化事業計画の作成及びネットワークの構築などの支援 地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等に対する経費助成</p> <p>ウ 補助率 定額、1/3</p>

3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費	55
(2) 安全安心農産物確保対策費	56
(3) 病虫害防除所費	58
(4) 農薬安全使用対策費	58

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農産物等販売 促進費	3,326 (3,316) 財源内訳 一般 3,326	県① 食品表示等適正化推進事業費 3,326 1 目的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。 2 内容 (1) 食品表示指導事業費 1,646 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等 (2) 食品表示状況調査費 600 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査 (3) 食品表示の真正性調査費 961 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認、その結果を公表 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など (4) 米トレーサビリティ推進事務費 119 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	54,750 (50,822) 財源内訳 国庫 22,713 諸収入 66 一般 31,971	<p> 県① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 4,302 1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、トレーサビリティの推進などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。 </p> <p> 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,338 イ 化学物質等による農産物への影響回避技術の開発 2,435 ウ 農産物の安全性に関する普及啓発 146 農産物の安全性に係る啓発、生産者や消費者等との交流会等の実施 エ トレーサビリティ推進 383 トレーサビリティの導入方法や活用できる技術について普及・啓発の実施 </p> <p> ② <u>埼玉スマートGAP推進事業費</u> 19,847 1 目的 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP（S-GAP）の仕様改訂を行い、担い手の拡大を推進する。 </p> <p> 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア GAP普及事業費 5,735 (ア) S-GAP普及事業費 3,972 S-GAP普及のため、生産者への説明会や指導者の育成を実施する。 新(イ) 民間GAP指導者育成事業費 1,763 外部研修会に参加し、民間GAPの指導者を育成する。 </p> <p> イ S-GAPアップデート事業費 1,768 S-GAPの仕様の検討・改定を実施 ウ S-GAP評価事業費 4,344 S-GAP評価支援システムを活用して農場評価を行い、S-GAP実践農場を認証 新エ 民間GAP認証取得支援事業費 8,000 コンサルタント費用や審査費用等の経費を補助し、農業者のGAP認証取得を支援する。 a 事業主体 農業者、農協、農業者団体等 b 補助率 定額 c 補助対象数 10事業主体 </p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県③ 原発事故に係る農畜産物影響調査事業費 9,123</p> <p>1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響を調査し、県産農産物等の安全性を確認するとともに、その情報を公表することにより、放射性物質による風評被害の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県産農産物等の放射性物質の分析調査の実施</p> <p>④ 埼玉エコ農業推進事業費 21,478</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減や、地球温暖化等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を育成して、農業による環境負荷軽減を図り、併せてエコ農業で生産されたエコ農産物の需要拡大や高付加価値化を図る。</p> <p>2 内容 (1) エコ農業の推進 1,450 ア エコ農業の技術サポート 837 ア(7) 温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や講習会等の開催等 587 ア(イ) 環境負荷低減モデル産地の育成 250 a 事業主体 農協、生産者集団等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1 団体 イ エコ農業推進活動 613 (2) エコ農業への直接支援 18,700 ア エコ農業直接支払 18,000 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者団体等へ支援する。 a 事業主体 市町村 b 補助率 3/4 イ エコ農業直接支払推進事務 700 (7) 県推進事業費 500 (イ) 市町村推進事業費補助 200 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 c 補助対象数 2市町村</p> <p>県(3) 有機農業の拡大 1,328 ア 有機農業者の増加 511 イ 有機農産物の販路拡大 817</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	117,153 (28,552) 財源内訳 使用料及び 手数料 203 国庫 60,293 諸収入 1,764 一般 54,893	病虫害防除所費 117,153 1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策 を行い、病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。 2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 4,810 (2) 病虫害防除員の設置 461 (3) 病虫害発生予察 6,611 (4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立 1,475 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 720 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策 38 (7) 新規病虫害まん延防止対策 3,018 (8) 重要害虫の防除対策 95,307 (9) 輸出植物検疫協議の迅速化調査事業 1,200 県(10) 肥飼料検査事業 3,513
農薬安全使用 対策費	6,077 (5,609) 財源内訳 国庫 1,671 諸収入 2,004 一般 2,402	① 農薬安全対策事業費 5,927 1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正 な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を 図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 3,041 イ 農薬残留対策事業費 2,886 県② 農産物安全関係団体補助事業費 150 1 目的 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する 経費の一部を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

4 畜産安全課

(1) 給与費	61
(2) 畜産物需給対策費	61
(3) 畜産経営改善対策費	61
(4) 秩父高原牧場費	64
(5) 家畜保健衛生所運営費	65
(6) 家畜伝染病予防対策費	65

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	800,929 (809,463)	畜産安全課 97人
畜産物需給対策費	14,189 (15,122)	<p>財源内訳 諸収入 1,696 一般 799,233</p> <p>財源内訳 一般 14,189</p> <p>⑩ 畜産物価格安定対策事業費 14,189</p> <p>1 目的 養豚、鶏卵、肉用子牛の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 養豚経営安定対策事業費補助 8,016</p> <p>ア 事業主体 埼玉県養豚協会</p> <p>イ 対象数量 167,000頭</p> <p>ウ 補助率 1/15</p> <p>エ 事業費補助 48円(=720円×1/15)×167,000頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 6,173</p> <p>ア 事業主体 (一社)埼玉県畜産会</p> <p>イ 対象数量 46,295トン</p> <p>ウ 補助率 1/10</p> <p>エ 事業費補助 46,295トン/年×4円/kg×1/10 ×4か月/12か月</p>
畜産経営改善対策費	47,453 (370,235)	<p>財源内訳 使用料及び 手数料 437 国庫 3,604 財産収入 6,536 諸収入 3,770 一般 33,106</p> <p>⑩① 高品質畜産物生産体制整備事業費 7,199</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高品質畜産物生産振興事業費 5,968</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 原種鶏の維持、更新及び種鶏の更新。タマシャモヒナの生産及び生産農家への供給。</p> <p>(2) 受精卵移植技術推進事業費 1,231</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善 受精卵の作出技術及び保存技術の改善</p> <p>⑩② 畜政推進対策事業費 14,900</p> <p>1 目的 畜産関係法令に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県畜産協議会の開催費 41</p> <p>イ 畜産全般推進指導費 5,847</p> <p>ウ 畜産関係団体事務受託事業費 3,785</p> <p>エ 畜産経営技術指導事業費 4,950</p> <p>オ 良質たい肥生産流通対策モデル事業費 277</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ 畜産安全関係団体補助事業費 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会 (2) 補助率 定額</p> <p>④ 「彩の国地鶏タマシヤモ」血統更新事業費 4,338</p> <p>1 目的 彩の国地鶏タマシヤモの血統を更新することでヒナの生産効率を向上させるとともに、必要な機械整備によりヒナの安定供給を図る。 また、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避を図る。</p> <p>2 内容 (1) 彩の国地鶏タマシヤモ開発研究事業費 3,914 ア 事業主体 県 イ 事業内容 他系統シヤモ導入による血統更新 (2) 農業高校連携推進事業費 424 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校における種鶏の分散飼育</p> <p>⑤ 畜産振興対策事業費 4,200</p> <p>1 目的 施設整備の国庫補助事業や飼料用米利用促進のための必要な指導を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 畜産総合対策事業費 1,444 ア 事業主体 県 イ 事業内容 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等 (2) 酪農振興対策事業費 2,500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎清浄化のための機器整備 (3) 飼料用米利用促進事業費 256 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>⑥ 豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業費 6,631</p> <p>1 目的 農業技術研究センターが開発した凍結精液人工授精技術を実用化・普及し、養豚経営の競争力強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 凍結精液量産のための機器整備事業費 951 ア 事業主体 県 イ 事業内容 安全で活力ある凍結精液を迅速に量産する体制を確立するための機器整備等</p> <p>(2) 凍結人工授精技術実用化・普及事業費 5,680 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結精液人工授精技術の実用化・普及のための資材の整備等</p> <p>⑦ 繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業費 5,758</p> <p>1 目的 和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるために、ゲノミック評価の活用方法を確立し、農家の収益力の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) ゲノミック評価活用検討事業費 152 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ゲノミック評価の活用方法についての研修会や検討会の開催等</p> <p>(2) 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業費 4,650 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内で飼育される繁殖雌牛のゲノミック評価による遺伝子情報の収集</p> <p>(3) 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業費 956 ア 事業主体 県 イ 事業内容 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛及び譲渡牛のゲノミック評価による資質向上効果の確認</p> <p>⑧ 肉用牛生産能力向上事業費 1,577</p> <p>1 目的 本県の肉用牛繁殖農家にICT技術を活用した機器の導入を促進することで、農家の生産性向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 肉用牛生産能力向上機械整備支援事業費 1,112 ア 事業主体 県内肉用牛繁殖農家 イ 事業内容 先端機器導入による生産性向上効果確認のための機器整備の助成 ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 先端機械導入効果検証事業費 465 ア 事業主体 県 イ 事業内容 機器導入効果を確認するための経営分析の実施</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																				
秩父高原牧場費	121,267 (122,134) 財源内訳 使用料及び 手数料 37,704 国庫 29 財産収入 27,701 諸収入 366 県債 25,000 一般 30,467	<p>㊦① 秩父高原牧場運営費 74,627</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 受託育成管理</p> <table border="1" data-bbox="715 479 1471 1308"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>29年牛(4.1~4.13)</td> <td>80</td> <td>1,040</td> <td rowspan="7">510円/頭日</td> </tr> <tr> <td>29年牛(4.14~4.30)</td> <td>80</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>29年牛(5.1~5.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>29年牛(6.1~6.30)</td> <td>80</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>29年牛(7.1~7.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>29年牛(8.1~8.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>29年牛(9.1~9.30)</td> <td>80</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">冬季</td> <td>29年牛(10.1~10.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> <td rowspan="7">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>29年牛(11.1~11.30)</td> <td>56</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>29年牛(12.1~12.31)</td> <td>43</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>29年牛(1.1~1.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>29年牛(2.1~2.28)</td> <td>17</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>29年牛(3.1~3.31)</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>29年牛計</td> <td></td> <td>21,322</td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>30年牛(4.1~9.30)</td> <td>80</td> <td>13,680</td> <td>510円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">冬季</td> <td>30年牛(10.1~10.31)</td> <td>97</td> <td>3,007</td> <td rowspan="7">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>30年牛(11.1~11.30)</td> <td>113</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>30年牛(12.1~12.31)</td> <td>128</td> <td>3,968</td> </tr> <tr> <td>30年牛(1.1~1.31)</td> <td>141</td> <td>4,371</td> </tr> <tr> <td>30年牛(2.1~2.28)</td> <td>151</td> <td>4,228</td> </tr> <tr> <td>30年牛(3.1~3.31)</td> <td>160</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>30年牛計</td> <td></td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>58,926</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県有牛育成譲渡業務 年間譲渡頭数 13頭</p> <p>(4) 草地管理面積 ア 牧草地 207ha イ 採草地 27ha</p> <p>(5) 牧草生産量 ア 生草 4,000トン イ ハイレージ 400トン</p> <p>㊦② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 15,981</p> <p>1 目的 老朽化した牧場施設及び設備の計画的な改修を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 牛舎給水施設改修工事 揚水場施設改修工事 畜舎汚水処理施設改修工事 放牧地給水施設改修工事</p>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	29年牛(4.1~4.13)	80	1,040	510円/頭日	29年牛(4.14~4.30)	80	1,360	29年牛(5.1~5.31)	80	2,480	29年牛(6.1~6.30)	80	2,400	29年牛(7.1~7.31)	80	2,480	29年牛(8.1~8.31)	80	2,480	29年牛(9.1~9.30)	80	2,400	冬季	29年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日	29年牛(11.1~11.30)	56	1,680	29年牛(12.1~12.31)	43	1,333	29年牛(1.1~1.31)	30	930	29年牛(2.1~2.28)	17	476	29年牛(3.1~3.31)	4	124	29年牛計		21,322	夏季	30年牛(4.1~9.30)	80	13,680	510円/頭日	冬季	30年牛(10.1~10.31)	97	3,007	720円/頭日	30年牛(11.1~11.30)	113	3,390	30年牛(12.1~12.31)	128	3,968	30年牛(1.1~1.31)	141	4,371	30年牛(2.1~2.28)	151	4,228	30年牛(3.1~3.31)	160	4,960	30年牛計		37,604	計	—	—	58,926	—
		区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																
		夏季	29年牛(4.1~4.13)	80	1,040	510円/頭日																																																																																
			29年牛(4.14~4.30)	80	1,360																																																																																	
			29年牛(5.1~5.31)	80	2,480																																																																																	
			29年牛(6.1~6.30)	80	2,400																																																																																	
			29年牛(7.1~7.31)	80	2,480																																																																																	
			29年牛(8.1~8.31)	80	2,480																																																																																	
			29年牛(9.1~9.30)	80	2,400																																																																																	
		冬季	29年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日																																																																																
29年牛(11.1~11.30)	56		1,680																																																																																			
29年牛(12.1~12.31)	43		1,333																																																																																			
29年牛(1.1~1.31)	30		930																																																																																			
29年牛(2.1~2.28)	17		476																																																																																			
29年牛(3.1~3.31)	4		124																																																																																			
29年牛計			21,322																																																																																			
夏季	30年牛(4.1~9.30)	80	13,680	510円/頭日																																																																																		
冬季	30年牛(10.1~10.31)	97	3,007	720円/頭日																																																																																		
	30年牛(11.1~11.30)	113	3,390																																																																																			
	30年牛(12.1~12.31)	128	3,968																																																																																			
	30年牛(1.1~1.31)	141	4,371																																																																																			
	30年牛(2.1~2.28)	151	4,228																																																																																			
	30年牛(3.1~3.31)	160	4,960																																																																																			
	30年牛計		37,604																																																																																			
計	—	—	58,926	—																																																																																		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運営費	14,082 (14,080) 財源内訳 使用料及び 手数料 6 一般 14,076	③ 埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業費30,659 1 目的 秩父高原牧場における和牛子牛の生産力を強化し、県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給することで和牛生産基盤の強化を図る。 2 内容 ㊦ (1) 和牛子牛生産拡大事業費 30,596 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良和牛繁殖雌牛の導入。和牛受精卵を作成し、酪農家から受託している乳牛等へ移植。酪農家から和牛子牛を買取・育成し肉用牛農家へ譲渡。 (2) 県産和牛ブランド統一推進事業費 63 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産和牛ブランド統一に向けた検討会等を開催。 ㊧ 家畜保健衛生所運営費 14,082 1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。
家畜伝染病予防 対策費	58,732 (63,077) 財源内訳 使用料及び 手数料 9,016 国庫 24,271 一般 25,445	① 家畜伝染病予防事業費 40,411 1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症(BSE)対策特別措置法の規定に基づき、48か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。 2 内容 (1) 家畜伝染病予防事業費 32,305 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の検査 a 牛結核病 b 牛ブルセラ病 c 牛ヨーネ病 d 馬伝染性貧血 e 豚オーエスキー病 f 蜜蜂腐蛆病 g 牛白血病 h 牛ウイルス性下痢・粘膜病 i 豚繁殖・呼吸障害症候群 (イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (エ) 家畜疾病の病性鑑定 (2) 牛海綿状脳症(BSE)検査事業費 8,106 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく48か月齢以上の死亡牛から検査材料を採取し、結果が出るまで保管。採取した検査材料でBSE検査を実施。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>家畜衛生総合推進事業費</u> 5,453</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業費 1,783</p> <p>⑤ イ 飼料安全性確保強化対策事業費 337</p> <p>⑤ ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業費 1,197</p> <p>エ 家畜情報整備対策費 266</p> <p>オ 診断予防技術向上対策費 871</p> <p>カ 特定疾病等監視体制整備費 607</p> <p>キ 家畜保健衛生業績発表会開催費 392</p> <p>③ <u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 8,115</p> <p>1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止を図るとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 入れない 318</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 口蹄疫等の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会を開催</p> <p>(2) 見逃さない 6,452</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 防疫機器整備</p> <p>(3) 拡げない 1,345</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 悪性家畜伝染病の発生を想定した防疫演習等の開催</p> <p>④ <u>家畜伝染病予防法拡充強化対策事業費</u> 1,846</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や万一発生した場合、まん延を防ぐための焼埋却場所の確保等の指導を徹底し、家畜伝染病対策の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 家畜飼育者からの管理状況報告の受理、飼養衛生管理基準遵守状況の確認、指導・監督</p> <p>⑤ <u>世界へ飛び出せ！畜産GAP推進事業費</u> 2,907</p> <p>1 目的 畜産GAPを広く県内畜産農家へ普及し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達への参画を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 畜産GAP普及・啓発 821</p> <p>イ 取得支援体制の整備 1,884</p> <p>ウ 輸出支援 202</p>

5 農業支援課

(1) 企業等農業参入支援事業費	69
(2) 農業近代化資金等融通促進費	70
(3) 経営体育成総合融資制度利子補助	70
(4) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	71
(5) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	71
(6) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	71
(7) 農業共済団体指導費	71
(8) 普及活動推進費	72
(9) 中核の担い手農家育成対策費	72
(10) 農業機械総合対策費	74
(11) 農業後継者育成対策費	75
(12) 病虫害防除所費	77
(13) 農作物災害等対策費	77
(14) 運営費（農業大学校）	78
(15) 教育費（農業大学校）	78
(16) 施設整備費（農業大学校）	78
(17) 就農支援資金貸付費	79
(18) 就農支援資金事務費	79
(19) 農業改良資金貸付費	79
(20) 農業改良資金事務費	79

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
企業等農業参入 支援事業費	3,254 (3,646) 財源内訳 繰入金 1,400 一般 1,854	⑩ 企業等農業参入支援事業費 3,254 1 目 的 地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を促進することにより、農地の有効活用と新たな農業ビジネスの展開を図る。 2 内 容 (1) 広域利用調整推進事業費 1,402 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業展示会等における農業参入希望企業等に対する本県での参入の推進、企業参入の推進活動 (2) 農地集積推進事業費補助 600 ア 事業主体 農地利用集積円滑化団体・農地中間管理機構 イ 事業内容 所有者から企業等への農地貸借手続支援など ウ 実施地区 3地区 エ 補助率 定額 (3) 県推進事業費 1,252 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業参入した企業による意見交換会の開催、受入志向地域・参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費 財源内訳 諸収入 34 一 般 48,789	48,823 (51,399)	<p>① 農業近代化資金等融通円滑化事業費 48,203</p> <p>1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 47,483 <内訳> 平成14～29年度融資分 43,761 平成30年度融資分 3,722</p> <p>ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 12億円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付願度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円 (イ) 償還期限 3～20年以内（据置期間 7年以内） オ 補助率 10/10</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 720 <内訳> 平成29年度融資分 450 平成30年度融資分 270</p> <p>ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 8千万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付願度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (イ) 償還期限 6年以内（据置期間 1年以内） オ 補助率 1/2</p> <p>② 農業近代化資金等融通指導事業費 620</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導</p>
経営体育成総合 融資制度利子補助 財源内訳 一 般 1,105	1,105 (1,443)	<p>③ 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 1,105</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成10～平成23年度融資分 <補助率> 1/2（平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。）</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業信用基金協会 特別準備金 積立補助	2,706 (2,160) 財源内訳 一般 2,706	<p>㊦ 保証制度円滑化対策費補助事業費 2,706</p> <p>1 目的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金・農業災害資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金に補助を行い、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金分 (補助率 2/3) 2,241</p> <p>(2) 就農支援資金分 (補助率 10/10) 94</p> <p>(3) 農業改良資金分 (補助率 10/10) 3</p> <p>(4) 農業災害資金分 (補助率 2/3) 368</p>
就農支援資金貸付 事業特別会計 繰出金	1,105 (1,389) 財源内訳 一般 1,105	<p>㊦ 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 1,105</p> <p>1 目的 就農支援資金及び農業改良資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農支援資金業務勘定繰出金 260</p> <p>(2) 農業改良資金業務勘定繰出金 845</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進 対策費	1,928 (1,913) 財源内訳 諸収入 1,928	<p>㊦ 日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 1,928</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 資金需要動向調査</p> <p>(2) 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	509 (374) 財源内訳 諸収入 13 一般 496	<p>㊦ 農業共済組合検査運営指導事業費 509</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業共済組合検査指導事業費</p> <p>ア 常例検査 1組合</p> <p>イ 関係機関との連絡等</p> <p>(2) 農業共済組合運営指導事業費 組合運営指導等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	58,312 (59,544) 財源内訳 国庫 36,342 諸収入 754 一般 21,216	普及活動推進事業費 58,312 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 40,854 (2) 普及指導員の活動費 15,087 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地開発型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,371 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催
中核的担い手農家育成対策費	68,900 (69,623) 財源内訳 国庫 20,009 繰入金 15,670 諸収入 958 一般 32,263	① 農業経営法人化推進事業費 27,135 1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 認定農業者経営改善支援事業費 9,215 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催し、認定農業者等を育成するための体制を整備する。 ア 経営改善普及事業 イ 革新的技術導入経営体支援事業 ウ 県推進事業 ㊦(2) 農業経営法人化相談窓口設置事業費 1,054 農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施する。 (3) 法人化支援事業費 13,564 農業経営相談所を設置し、商工団体等との幅広い連携や、法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置する。 また、複数の農業者等による法人化等の取組を支援する。 ㊦(4) 農業経営法人化人材支援事業費 3,302 農業経営相談所の運営を通じて、法人化をフォローアップする。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 農業法人雇用促進事業費 11,858</p> <p>1 目的 農業法人において高齢者、女性、障害者が容易に作業できる体制を整備することにより、多様な人材の雇用促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 雇用促進体制整備事業費 11,098 高齢者や女性、障害者が、農作業しやすい環境を整備する。</p> <p>ア アシストスーツ、移動式トイレ等の整備支援 (ア) 事業主体 農業法人 (イ) 補助率 1/2 イ 雇用促進研修会の開催（事業主体 県）</p> <p>(2) 雇用促進連携強化事業費 760 高齢者等の関連団体と農業法人をマッチングするための合同説明会を開催する。（事業主体 県）</p> <p>③ 農業版ウーマノミクス事業費 14,237</p> <p>1 目的 女性の経営力の向上を図るとともに、新たなビジネスにチャレンジする取組を支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業女子ビジネススクールの開設 6,433 キャリアアップを目指す女性農業者に対し、マーケティングや事業計画等体系的な集合研修を実施するとともに、企業等との連携を望む女性農業者に対し、企業等への派遣研修を実施する。</p> <p>ア キャリアアップ講座の実施（事業主体 県） イ 企業への派遣（事業主体 県）</p> <p>(2) 女性の視点を生かした商品開発 7,804 ア 事業主体 県、農業者 イ 事業内容 女性農業者が企業や大学等と連携し、女性の視点を生かした商品開発に向けた試作や販路開拓等の経費に対して支援をする。 ウ 補助率 1/2</p> <p>④ 埼玉農業先端技術導入支援事業費 15,670</p> <p>1 目的 農業者の課題を解決し、生産性の高い農業を実現するため、民間企業等が持つ先端技術を最大限活用した新たな技術開発や実証を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業イノベーション研究会の運営 813 農業者、大学、研究機関、民間企業等で構成する研究会により、農業者の課題を解決するための先端技術の活用等を検討する。（事業主体 県）</p> <p>(2) 農業イノベーションセミナーの開催 657 農業者と大学、研究機関、民間企業等が情報交換やネットワークの場づくりを行う。（事業主体 県）</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合 対策費	1,917 (1,653)	(3) 農業技術イノベーションの創出 14,200 農業分野での課題を解決する新たな技術開発や農業経営 を見える化する生産管理システム等の先端技術を導入 する農業者を支援する。 ア 農業イノベーションの開発支援 (ア) 事業主体 県、民間企業等 (イ) 補助率 定額 イ 農業経営における先端技術の導入支援 (ア) 事業主体 農業者 (イ) 補助率 1/2
	財源内訳 諸収入 1,084 一般 833	◎① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,567 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作 業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 543 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 1,024 ◎② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 350 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等 の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業後継者 育成対策費	304,180 (308,844) 財源内訳 国庫 8,067 諸収入 272,279 一般 23,834	<p>①① <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 17,969</p> <p>1 目的 「就農相談窓口」を設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農家子弟を含む新規就農希望者が円滑に就農できるよう支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農相談窓口整備推進事業費 6,677 就農相談窓口の設置</p> <p>(2) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 11,292 就農希望地での実践的な研修を支援</p> <p>ア 県推進事業費 イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 21 団体 (ウ) 補助率 3/4 (エ) 事業内容 農家子弟を含む新規就農希望者への実践研修等</p> <p>② <u>青年農業者等支援事業費</u> 4,101</p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 青年農業者等研修事業費 2,334 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施</p> <p>(2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 1,767 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県地域指導農家」の認定</p> <p>③ <u>新規就農総合支援事業費</u> 272,045</p> <p>1 目的 青年新規就農希望者の確保と定着を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農準備資金事業費 ア 県推進事業 1,064 イ 就農準備給付金事業 60,000 補助率 定額</p> <p>(2) 営農開始資金事業費 ア 市町村推進事業 981 イ 営農開始給付金事業 210,000 補助率 定額</p> <p>④ <u>埼玉農業フロンティア育成事業費</u> 9,185</p> <p>1 目的 農業高校と農業大学校、市町村等の連携強化、農業大学校のカリキュラムの充実、経営発展に意欲的な農家を対象とした農業経営塾の開講等を通じ、経営感覚を身につけた質の高い農業者を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>① (1) 農業高校と農業大学校連携強化事業費 960 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域で農業高校を支援する体制を整備するとともに、農業高校生の就農への動機づけを行うため、農業大学校で研修を実施する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④(2) 農業大学校教育充実事業費 4,025 ア 事業主体 県 イ 事業内容 キャリア教育や外部講師を活用した専門性の高い農業教育を実施するとともに、農業大学校にチャレンジファームを設置し、早期就農を支援する。</p> <p>④(3) 埼玉農業経営塾運営事業費 4,200 ア 事業主体 県 イ 事業内容 経営感覚を身に付けた質の高い人材を育成するため、農業者が営農しながら経営ノウハウを学べる農業経営塾を開講する。</p> <p>④⑤ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 880 1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業研究団体連合会 イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	8,215 (7,207) 財源内訳 国庫 6,511 一般 1,704	有害動植物防除等体制整備促進事業費 8,215 1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 (1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 473 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。 (2) 防除技術の開発・普及費 1,231 野生動物の生態に基づく効果的な被害防止対策の普及を図る。 (3) 鳥獣被害防止対策費補助 6,511 ア 事業主体 地域協議会 イ 補助対象数 9団体 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 捕獲わなの整備費、捕獲活動経費等の補助
農作物災害等対策費	6,160 (6,553) 財源内訳 一般 6,160	⑩ 農作物災害緊急対策事業費 6,160 1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉輸送費等の補助

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	108,054 (110,593) 財源内訳 使用料及び 手数料 28 財産収入 42,096 諸収入 14,788 一般 51,142	<p>㊦ <u>農業大学校運営費</u> 108,054</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容 (1) 管理運営費 68,852 (2) 農場運営費 39,202</p>
教育費 (農業大学校)	42,452 (36,866) 財源内訳 使用料及び 手数料 16,869 国庫 12,534 諸収入 609 一般 12,440	<p>① <u>農業大学校教育費</u> 33,685</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容 (1) 教育全般に係る経費 9,805 (2) 養成部の教育に係る経費 23,630 (3) 進路指導に係る経費 170 (4) 資格取得支援に係る経費 80</p> <p>㊦② <u>先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業費</u> 8,767</p> <p>1 目的 農業大学校において先端的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、教育内容の充実を図る。</p> <p>2 内容 (1) 農業教育高度化推進事業費 600 (2) 先端的農業技術導入事業費 8,167</p>
施設整備費 (農業大学校)	7,577 (18,590) 財源内訳 一般 7,577	<p>㊦ <u>農業大学校施設整備費</u> 7,577</p> <p>1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 教育の充実に伴う整備 ア 事業主体 県 イ 事業内容 トラック購入(更新) 田植え機購入(更新)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	20,064 (19,391) 財源内訳 繰入金 30 繰越金 1 諸収入 20,033	<p>㊦ 就農支援資金貸付費 20,064</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付金（就農施設等資金） 6,000 ア 貸付限度 個人 37,000千円(15才以上40才未満) 27,000千円(40才以上65才未満) イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 12年以内（うち据置期間5年以内） エ 貸付対象 認定就農者 (2) 就農支援資金債償還金 9,376 (3) 一般会計繰出金 4,688</p>
就農支援資金事務費	300 (372) 財源内訳 繰入金 260 繰越金 38 諸収入 2	<p>㊦① 就農支援資金管理指導事務費 290</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 指導事務費 260 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等 (2) 貸付勘定への繰出金 30</p> <p>㊦② 予備費 10</p>
農業改良資金貸付費	6,559 (9,449) 財源内訳 繰越金 6,559	<p>㊦ 農業改良資金貸付費 6,559</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付を行っていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金納付金 4,351 (2) 一般会計繰出金 2,208</p>
農業改良資金事務費	1,097 (1,309) 財源内訳 繰入金 845 繰越金 248 諸収入 4	<p>㊦① 農業改良資金管理指導事務費 1,037</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一般事務費 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>㊦② 予備費 60</p>

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	83
(2) 野菜価格安定対策費	84
(3) 野菜産地育成対策費	84
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	85
(5) 米麦産地育成対策費	86
(6) 主要農作物採種対策費	88
(7) 園芸振興対策費	88
(8) 果樹花き振興対策費	89
(9) 種苗センター費	90
(10) 花と緑の振興センター費	90
(11) 茶業振興対策費	91
(12) 地域特産物産業化促進費	91
(13) 山間地域特産産地育成費	91
(14) 河川漁業振興対策費	92
(15) 水産研究所費	94
(16) 茶業研究所費	94

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
水田農業経営 確立対策費	110,156 (110,186)	①① <u>水田農業推進事業費</u> 6,064 1 目 的 水田を効果的に利用し、米の需要に応じた生産を行うた めの水田農業の構造改革を図る。
	財源内訳 国庫 104,088 諸収入 6 一般 6,062	2 内 容 (1) 水田フル活用ビジョン作成支援事業費 3,564 ア 地域ビジョン作成支援費補助 2,095 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 1,469 (2) 埼玉県農業再生協議会運営事業費 2,500
		② <u>経営所得安定対策推進事業費</u> 104,092 1 目 的 米・麦・大豆などの生産農家を対象に経営所得安定対策 を推進することにより、農業経営の安定を支援する。
		2 内 容 (1) 市町村・県農業再生協議会事務費補助 100,000 ア 事業主体 市町村、県農業再生協議会 イ 補助率 定額 (2) 県指導事務費 4,092

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜価格安定 対 策 費	25,911 (27,564) 財源内訳 一 般 25,911	<p>㊦ 野菜価格安定対策事業費 25,911</p> <p>1 目 的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 10,160</p> <p>ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>イ 加入品目 10品目</p> <p>ウ 加入数量 14,168トン</p> <p>エ 補助率</p> <p>(ア) 重要野菜1品目 17.5/100</p> <p>(イ) 一般野菜9品目 20/100</p> <p>(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 12,620</p> <p>ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会</p> <p>イ 加入品目 8品目</p> <p>ウ 加入数量 3,562トン</p> <p>エ 補助率等</p> <p>(ア) 指定野菜2品目 1/4</p> <p>(イ) 重要特定野菜1品目 1/4</p> <p>(ウ) 特定野菜5品目 1/3</p> <p>(3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 3,131</p> <p>ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会</p> <p>イ 加入品目 9品目</p> <p>ウ 加入数量 894トン</p> <p>エ 補助率 1/2</p>
野菜産地育成 対 策 費	2,334 (2,468) 財源内訳 諸収入 1 一 般 2,333	<p>㊦① 野菜振興総合対策事業費 2,184</p> <p>1 目 的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握産地強化に向けた活動の支援等</p> <p>㊦② 生産振興関係団体等補助事業費 150</p> <p>1 目 的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力 強化支援費	508,071 (147,647) 財源内訳 国庫 418,433 諸収入 1 一般 89,637	<p>① <u>埼玉園芸生産力強化支援事業費</u> 418,433</p> <p>1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 埼玉園芸生産力強化支援事業費 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 園芸施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2 エ 対象地区 1地区</p> <p>② <u>埼玉野菜もりもり大作戦事業費</u> 38,065</p> <p>1 目的 埼玉野菜の国内における地位向上を図るため、関係者の連携強化を通じ、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組により、産地を強化し野菜産出額の増大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業費 ア 県推進活動事業費 565 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 産地の実態に応じた生産・販売対策の推進 イ 産地強化整備支援事業費 37,500 (ア) 事業主体 生産者団体、農業法人等 (イ) 事業内容 産地強化に必要な機械・施設の整備費補助 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>③ <u>オーダーメイド型産地づくり事業費</u> 29,562</p> <p>1 目的 県内に食品、医薬品関連会社が多く立地している本県の強みを生かし、食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地を育成することにより、本県野菜産地等の競争力を高め、生産者の経営の安定化を図る。</p> <p>2 内容 (1) オーダーメイド型産地づくり推進事業費 7,362 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オーダーメイド型産地づくりに対する戦略や方向性の検討、産地と実需者のマッチングなど</p> <p>(2) オーダーメイド型産地づくり支援事業費 18,500 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 食品・医薬品メーカー等の需要に応えられる産地づくりに必要な機械・施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2</p> <p>(3) 高付加価値型産地づくり支援事業費 3,700 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 高付加価値型農産物の生産に取り組む産地づくりに必要な機械・施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成 対策費		<p>④④ <u>新たな農産物需要創出支援事業費</u> 6,365</p> <p>1 目的 農業者、流通業者、飲食業者等が連携して取り組む地域食材を生かしたフード・ビジネスを構築し、県産農林水産物の新たな需要を創出するため、新たな作物導入へのチャレンジに対する支援を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 新たな農産物需要創出支援活動事業費 4,365 ア 事業主体 県 イ 事業内容 マッチングや栽培技術支援など、新たな作物導入のチャレンジに対する支援</p> <p>(2) 新たな農産物需要創出整備事業費 2,000 ア 事業主体 農業者等が組織する団体等 イ 事業内容 生産・流通及び販売等に必要な機械、施設等の整備費補助 ウ 補助率 1/2</p> <p>④⑤ <u>次世代施設園芸技術導入支援事業費</u> 15,646</p> <p>1 目的 次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、県内生産者の次世代施設園芸技術の早期導入を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 新技術普及推進事業費 646 ア 事業主体 県 イ 事業内容 次世代施設園芸技術を普及するための推進活動等</p> <p>(2) 新技術導入支援事業費 15,000 ア 事業主体 生産者団体、認定農業者等 イ 事業内容 統合環境制御装置及び関連機器の整備費等補助 ウ 補助率 1/2</p>
	<p>財源内訳</p> <p>寄付金 1,000</p> <p>諸収入 1</p> <p>一般 21,305</p>	<p>④① <u>水田フル活用支援事業費</u> 9,245</p> <p>1 目的 水田農業経営の安定的な発展を実現するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 主穀作生産振興対策事業費 2,538 ア 事業主体 県 イ 事業内容 実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着</p> <p>(2) 省力・低コスト技術普及活動事業費 707 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水田経営の規模拡大のため、省力化・低コスト化に有効な技術対策等について実証し、生産者へ周知</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3) 飼料用米流通特別支援事業費 6,000</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 湿田地帯での水田フル活用に有効な飼料用米の生産拡大を図るため、畜産農家と直接結びつき飼料用米の生産に取り組む農業者等に対し、その取組に要する経費等の一部を助成</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>エ 対象地区 3地区(予定)</p> <p>㊦② 県産米「特A」プロジェクト推進事業費 10,601</p> <p>1 目的 本県産米が米価下落や産地間競争に打ち勝てるよう、「彩のきずな」が客観的な食味評価である「特A」を継続して獲得するための取組を行うとともに、本県の立地条件を最大限生かした販売力向上の手法確立と実践により、主食用米が「儲かる農業」となるよう支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食味向上技術開発事業費 4,136</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 「特A」レベルの良食味米を県内のどの地域においても栽培できるような技術の開発</p> <p>(2) 食味向上技術導入支援事業費 903</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 良食味米の栽培技術について農家段階で適応性を調査・検討するとともに、現地への普及を推進</p> <p>(3) 県産米ブランド定着支援事業費 566</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 「彩のきずな」統一米袋を使用できる生産・出荷の段階での食味・品質基準を設定</p> <p>(4) 販売力向上対策事業費 4,996</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 「彩のきずな」の販売戦略に基づくプロモーション活動</p> <p>㊦③ 優良種子生産体制強化対策事業費 2,100</p> <p>1 目的 高齢化が進む本県の主要農作物(稲、麦類及び大豆)種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 種子産地強化計画作成支援事業費 600</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 種子産地の将来方向や産地の具体的目標等を内容とする「種子産地強化計画」の作成を支援</p> <p>(2) 種子産地若返り対策活動支援事業費 1,500</p> <p>ア 事業主体 農業団体等</p> <p>イ 事業内容 「種子産地強化計画」を策定するために必要な経費の一部を助成</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>エ 対象地区 3地区(予定)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対策費	4,361 (4,668) 財源内訳 使用料及び 手数料 230 諸収入 1 一般 4,130	④④ 生産振興関係団体等補助事業費 360 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額 ④ 主要農作物採種事業費 4,361 1 目的 稲、麦類及び大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法に基づく県内の地域登録検査機関の登録・監督等を行う。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,821 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種生産体制整備事業費 542 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等 (3) 農産物検査事務事業費 1,998 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、地域登録検査機関への指導監督等
園芸振興対策費	401,648 (382,292) 財源内訳 諸収入 380,496 一般 21,152	④① 花植木振興総合対策事業費 17,723 1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。 2 内容 (1) 花植木振興対策事業費 306 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,270 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(一財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(公財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等 ④(3) 関東東海花の展覧会・埼玉農産物アピール対策 16,147 ア 事業主体 県・実行委員会 イ 事業内容 関東東海花の展覧会での特別展示の設置、大消費地東京での花き等県産農産物アピール ④② 花植木販売強化支援事業費 3,034 1 目的 花植木の商品・技術開発、実需者との情報交換をすすめて新たな需要を開拓し、花植木産業の振興を図る。 2 内容 (1) 夏を彩る花植木開発事業費 1,134 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木有望品目の選定、技術開発等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興 対策費	財源内訳 一般 3,436	<p>(2) 夏のモデル花壇設置事業費 900 ア 事業主体 県 イ 事業内容 夏花壇、モデル植栽花壇の設置</p> <p>(3) 花植木産地見学・情報交換会開催事業費 700 ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会 イ 事業内容 花植木産地見学・情報交換会開催 ウ 補助率 定額</p> <p>(4) 商品開発支援事業費 300 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 商品開発、商品についての情報発信 ウ 補助率 1/2</p> <p>③ 埼玉県産地パワーアップ事業費 380,491 1 目的 埼玉県の水田・野菜・果樹等の産地が地域営農戦略として定めた「パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要とする施設整備や機械、機器リース導入に要する経費等について支援し、担い手への集約やコスト低減技術の導入、品質向上や高付加価値化等によりコストの削減と販売額の向上を目指す。 2 内容 (1) 事業主体 生産者団体等 (2) 事業内容 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取り組みに必要な施設整備や機械・機器リース導入に要する経費等 (3) 補助率 1/2</p> <p>④ 生産振興関係団体等補助事業費 400 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150 イ 埼玉県植木生産組合連合会 150 ウ 埼玉県巨峰会 100 (2) 補助率 定額</p>
		<p>① 果樹産地育成総合対策事業費 1,741 1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。 2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,000 ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等 イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等 ウ 補助率 1/2 (2) 高品質果樹生産対策事業費 741 ア 事業主体 県 イ 事業内容 講習会の開催、販促PR活動の実施等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
種苗センター費	111,531 (112,013) 財源内訳 使用料及び 手数料 51 財産収入 18,258 諸収入 41 一般 93,181	④④② 果樹産地リノベーション支援事業費 1,695 1 目的 担い手育成塾などで果樹に新規参入したい希望者を受け入れて研修を行うとともに、引退を考えている果樹農家とのマッチングを進める。 2 内容 (1) 新規果樹農家育成支援事業 1,265 ア 事業主体 県 イ 事業内容 果樹新規就農希望者研修 (2) 果樹第三者継承円滑化事業 430 ア 事業主体 県 イ 事業内容 果樹園の賃借可能状況の把握 ④ 種苗センター管理運営事業費 111,531 1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。 2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 103,710 ア 事業主体 県（センターの管理業務については指定管理者（(公社)埼玉県農林公社）に委託） イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定 (2) 登録品種管理事業費 589 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等 (3) 施設改修費 7,232 ア 事業主体 県 イ 事業内容 蒸気土壌消毒機、トラックの更新
花と緑の振興センター費	25,854 (27,354) 財源内訳 財産収入 1,025 諸収入 985 一般 23,844	④ 花と緑の振興センター運営費 25,854 1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	350 (350) 財源内訳 一般 350	<p>㊦ 生産振興関係団体等補助事業費 350</p> <p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額</p>
地域特産物 産業化促進費	4,419 (4,701) 財源内訳 一般 4,419	<p>㊦ 茶・地域特産物振興総合対策事業費 4,419</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 503 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等 ウ 補助率 1/3 (3) 茶小規模条件整備事業費補助 750 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設、乗用型防除機の整備等 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 1地区 (4) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10 (5) 「狭山紅茶」振興対策事業費 70 ア 事業主体 県 イ 事業内容 二番茶の活用方法として有効な国産紅茶について、安全生産体制の構築及び消費拡大の推進 (6) 茶・地域特産物振興推進事業費 336 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動等</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	<p>㊦ 生産振興関係団体等補助事業費 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	18,808 (7,020) 財源内訳 国庫 2,193 寄附金 200 一般 16,415	<p>⑧① <u>水産業活性化対策事業費</u> 2,169</p> <p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 漁場活性化対策事業費 2,019</p> <p>ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会</p> <p>イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(2) バス駆除技術スキルアップ推進事業費 150</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進</p> <p>② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,284</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水産業振興対策事業費 1,462</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務</p> <p>(2) 持続的養殖推進対策事業費 1,758</p> <p>ア 養殖衛生管理体制の整備費 1,258</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等</p> <p>イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業費 500</p> <p>(ア) 事業主体 生産者</p> <p>(イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 1,064</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費</p> <p>⑧⑧③ <u>魚影豊かな川づくり推進支援事業費</u> 12,055</p> <p>1 目的 魚の放流や外来魚・カワウ対策等により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) おさかな増殖事業費 5,495</p> <p>ア 放流による魚が増える環境づくり支援費 3,000</p> <p>(ア) 事業主体 釣り団体等</p> <p>(イ) 事業内容 河川に合わせた魚の放流等に係る費用を補助</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 魚影豊かな川づくり緊急支援費 2,495</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 県産ワカサギの汲み上げ放流や事前増殖の実証</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
		(2) 外来魚・カワウ駆除対策事業費 6,560 ア 専門業者による駆除対策費 6,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚類食害生物対策の委託業務 イ 再放流禁止啓発支援費 560 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 普及啓発資料の作成 ④ 生産振興関係団体等補助事業費 300 1 目 的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 100 (2) 補 助 率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水産研究所費	21,400 (24,322)	<p>① 水産研究所運営費 9,223</p> <p>1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>② 水産研究所試験研究費 12,177</p> <p>1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>② II 県オリジナル品種の育成普及 2,308</p> <p>② V 地域に根ざした生産技術の研究指導 7,766</p> <p>VI 調査研究 2,103</p>
茶業研究所費	88,084 (249,774)	<p>① 茶業研究所運営費 4,138</p> <p>1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>② 茶業研究所試験研究費 11,568</p> <p>1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品种の育成などの試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>I 環境変化に対応した栽培技術開発 1,580</p> <p>II 県オリジナル品種の育成普及 4,501</p> <p>V 地域に根ざした生産技術の研究指導 900</p> <p>VI 調査研究 4,587</p> <p>③ 茶業研究所施設管理事業費 53,362</p> <p>1 目的 茶業研究所の施設の耐震診断及び工事設計や耐用年数を大幅に超過した設備等の更新を行い、県民や職員が継続して安全に使用できるようにする。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 茶業研究所施設改修費 52,000</p> <p>(2) 機械・設備修繕 1,362</p> <p>④ 狭山抹茶振興モデル事業費 19,016</p> <p>1 目的 抹茶の導入により狭山茶の新たな需要を創出し、産地力を盤石なものとするため、需要拡大、モデル施設の整備、抹茶に関する試験研究及び技術普及を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 抹茶製造にかかる試験研究 8,000</p> <p>(2) 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 4,016</p> <p>(3) 抹茶用被覆資材等の導入支援 1,000</p> <p>(4) 狭山抹茶の消費PR 6,000</p>

7 森づくり課

(1) 給与費	97
(2) 森林整備推進事業費	97
(3) 緑化推進費	98
(4) 優良種苗確保事業費	98
(5) 水源地域の森づくり事業費	99
(6) 里山・平地林再生事業費	99
(7) 林業普及指導費	99
(8) 木材利用拡大対策事業費	99
(9) 森林計画推進事業費	100
(10) 特用林産振興対策費	101
(11) 森林担い手育成対策費	101
(12) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	103
(13) 林業・木材産業構造改革事業費	103
(14) 林業事務所運営費	104
(15) 森林整備地域活動支援事業費	104
(16) 県営林事業費	104
(17) 都市と山村交流の森管理事業費	104
(18) 埼玉県農林公社助成費	105
(19) 埼玉県農林公社造林資金等損失補償	105
(20) 森林管理道整備事業費	105
(21) 森林管理道環境整備費	105
(22) 治山事業費	106
(23) 森林保全管理費	106
(24) 林業事務所費	106
(25) 応急災害復旧費	107
(26) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	107
(27) 本多静六博士育英事業費	107

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	837,047 (864,385) 財源内訳 国庫 3,022 諸収入 2,944 一般 831,081	森づくり課 101人
森林整備推進事業費	252,836 (311,007) 財源内訳 国庫 66,329 繰入金 167,615 一般 18,892	<p>① <u>美しい森づくり事業費</u> 56,999</p> <p>1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林循環支援事業費補助 40,286 森林の循環利用と花粉削減対策のため、搬出間伐を実施する。</p> <p>ア 花粉削減対策事業 40,286 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 搬出間伐 44ha 作業道 6,200m (ウ) 補助率 4/10</p> <p>(2) 森林整備事業費補助 13,681 植栽から下刈・枝打などの保育まで、総合的な森林整備を実施する。</p> <p>ア 公的森林整備事業 13,242 (ア) 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 (イ) 事業内容 森林整備 117ha (ウ) 補助率 1/2</p> <p>㊦イ 森林整備促進事業 439 (ア) 事業主体 森林組合、森林所有者等 (イ) 事業内容 森林整備 3ha (ウ) 補助率 3/10</p> <p>(3) 検査指導費 3,032</p> <p>② <u>皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業費</u> 195,737</p> <p>1 目的 伐期を迎え利用可能な人工林を対象として皆伐、地拵、再造林、獣害対策、保育を一貫して行う事業主体を支援することにより、森林の循環利用と若返り、県産木材の安定供給、林地残材の利用を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 森林組合等</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>㊦ア 人工林皆伐促進(林地残材搬出等) 60ha 45,600</p> <p>㊦イ 皆伐促進作業道整備 9,000m 36,000</p> <p>ウ 地拵・植栽 60ha 55,140</p> <p>㊦エ 獣害防止柵設置等 18,000m 34,850</p> <p>㊦オ 保育(下刈) 120ha 21,900</p> <p>㊦カ 事務費 2,247</p> <p>(3) 補助率 定額(ア～オ)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費	10,146 (10,211) 財源内訳 繰入金 9,501 一般 645	③ 林業関係団体補助 100 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額 ① みんなで育てる森づくり事業費 9,826 1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森づくりを促進する。 2 内容 (1) みんなで育てる森づくり推進費 543 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発 (2) 緑化推進費 325 (3) 県民参加による森づくり支援事業費 8,958 ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援 ウ 補助率 定額 ② 林業関係団体補助 320 1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1) 事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額
優良種苗確保事業費	3,050 (2,283) 財源内訳 使用料及び 手数料 15 一般 3,035	④ 採取園運営事業費 3,050 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採取園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1) 採取園等管理事業費 2,867 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採取園から採取するとともに、採取園の管理、運営を行う。 (2) 林木育種事業費 180 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
水源地域の森づくり事業費	681,820 (681,800) 財源内訳 繰入金 681,820	<p>㊦ <u>水源地域の森づくり事業費</u> 681,820</p> <p>1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 森林現況調査業務費 33,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。</p> <p>(2) 針広混交林造成事業費 324,000 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業者等 イ 事業内容 針広混交林造成 725ha ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 荒廃森林再生事業費 318,800 シカの被害等を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹等を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森等を再生する。 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 広葉樹植栽・獣害防護柵設置等 205ha</p> <p>(4) 事務費 6,020</p>
里山・平地林再生事業費	193,715 (193,756) 財源内訳 繰入金 193,715	<p>㊦ <u>里山・平地林再生事業費</u> 193,715</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 里山平地林の再生 186,577 ア 事業主体 市町村等 イ 事業内容 里山平地林整備 158ha ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 本多静六博士の森づくり 7,138 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 2ha</p>
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般 50	<p>㊦ <u>林業関係団体補助</u> 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>
木材利用拡大対策事業費	90,734 (90,788) 財源内訳 繰入金 67,005 諸収入 22,225 一般 1,504	<p>㊦① <u>埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業費</u> 68,351</p> <p>1 目的 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 県産木材の利用支援 42,500 ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材を使用した住宅等の新築・改築・内装木質化に対する支援 ウ 補助単価 17,000円/m³(内装木質化は3,000円/m²)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進 事業費	財源内訳 国庫 5,613 一般 51,597	(2) 県産木材の供給支援 17,090 ア 事業主体 木材業者、森林組合等 イ 事業内容 (7) 木材市場での県産木材ストック機能の強化支援 (イ) 国際的な森林認証及び製材品JAS認定取得による高付加価値化の支援 ウ 補助率 定額、1/2 (3) 県産木材の魅力発信 1,346 ア 事業主体 林業、木材産業、建築関係の団体等 イ 事業内容 (7) 県産木材の魅力を発信するイベントに対する支援 (イ) 埼玉大学との包括連携協定を活用した県産木材の特性の検証及び情報発信 ウ 補助率 定額、4/10 (4) 事務費 7,415
		② 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 22,233 1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。 2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。 融資枠 5,900万円 (1) 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 22,133 (2) 農林漁業信用基金受託事業費 100
		③ 林業関係団体補助 150 1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額
		① 森林計画推進事業費 30,382 1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。 2 内容 (1) 森林資源管理事業費 29,524 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林調査 106,600ha ② 森林審議会費 441 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 2回 ③ CO2吸収量認証事業費 417 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対するCO2の吸収量の認証 15件
		② 林地台帳整備事業費 26,828 1 目的 森林の土地の所有者等の情報を林地台帳として整備・公表し、森林組合や林業事業体等の効率的な施業集約化を図る。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
特用林産振興 対策費	150 (250) 財源内訳 一般 150	2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 林地台帳原案の作成 ◎ 林業関係団体補助 150 1 目 的 埼玉県きのお振興会等の事業活動を促進する。 2 内 容 (1) 事業主体 埼玉県きのお振興会 (2) 補助率 定額
森林担い手育成 対策費	86,244 (64,152) 財源内訳 国庫 1,405 寄附金 1,150 繰入金 12,188 諸収入 50,358 一般 21,143	① 森林の担い手育成対策事業費 63,699 ◎ 1 林業事業体育成強化事業費 51,500 (1) 目 的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内 容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取り組みへの支援、県森連の指導相談事業の充実 (ウ) 補助率 1/2 イ 森林組合活動資金貸付事業費 50,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 1億円 2 林業労働災害防止事業費 2,174 (1) 目 的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。 (2) 内 容 ア 労働安全衛生推進費 1,933 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施 イ 労働災害防止活動費補助 241 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補助率 1/2 ◎ 3 担い手育成確保事業費 5,950 (1) 目 的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内 容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,900 (ア) 支援センター活動促進費補助 1,330 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額 (イ) 高性能林業機械管理運営費 1,570 a 事業主体 県 b 事業内容 高性能林業機械の管理運営、研修の実施

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助 (ウ) 補助率 1/2 ウ 健康保険強化対策費補助 2,000 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助 (ウ) 補助率 定額 4 担い手の活動支援事業費 4,075 (1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。 (2) 内容 ア 林業技術普及費 3,125 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、活動負担金、グループコンタクトの開催 イ 地域林業振興対策事業費補助 100 (ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会 (イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援 (ウ) 補助率 1/2 ウ 地域リーダー育成事業費補助 850 (ア) 林業女性活動支援 a 事業主体 林業団体 b 補助率 1/2 (イ) 地域林業プランナー育成 a 事業主体 林業団体 b 補助率 定額 (ウ) 指導林家等活動支援 a 事業主体 県 b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等 ② 森林技術者の確保・育成事業 22,095 1 研修実施体制の構築・整備 10,475 (1) 目的 森林技術者の確保・育成を推進するため、研修実施体制を構築・整備する。 (2) 内容 ア 研修実施体制の構築 4,706 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 市町村や関係団体等で構成する協議会の設立・運営 イ 研修資機材の導入 5,769 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 各研修で使用する資機材の導入 2 森林技術研修の実施 11,620 (1) 目的 就業希望者や市町村職員に対する研修を行う。 (2) 内容 ア 就業希望者等の即戦力養成研修 11,100 (ア) 事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	282 (321) 財産内訳 財産収入 282	(イ) 事業内容 就業希望者等を対象とした研修の実施 イ 市町村職員の専門能力育成研修 520 (7) 事業主体 県 (イ) 事業内容 森林環境税を活用した事業を担う市町村職員等を対象とした研修の実施 ③ 林業関係団体補助 450 1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2) 補助率 定額
林業・木材産業 構造改革事業費	266,522 (263,341) 財源内訳 国庫 266,295 一般 227	④ 埼玉県森林整備担い手基金積立金 282 1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生等の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。 2 内容 基金運用益の積立て 林業・木材産業構造改革事業費 266,522 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備の支援を行う。 2 内容 (1) 林業経営構造対策事業費 35,000 ア 事業主体 森林組合 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 高性能林業機械の導入に対する補助 (2) 「埼玉の木」施設整備促進事業費 44,462 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 15%、3.75% ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (3) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 88,833 ア 事業主体 地域材を利用する法人等 イ 補助率 1/2、1/3 ウ 事業内容 木材加工施設等の整備に対する補助 (4) 次世代木材生産・供給システム構築事業費 56,000 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 路網整備、搬出間伐等に対する補助 (5) 特用林産施設等体制整備事業費 42,000 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/2、1/3 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助 (6) 県附帯事務費 227

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業事務所運営費	3,341 (5,070)	◎ 林業事務所費 3,341 1 目的 森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を行う。 2 内容 (1) 林業事務所運営費 3,258 寄居林業事務所の管理運営経費 (2) 被服費 83 職員の被服貸与に係る経費
森林整備地域活動支援事業費	5,457 (5,809)	森をまもる活動支援事業費 5,457 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化施策に必要な現地調査等への支援を行う。 2 内容 (1) 森林整備地域活動支援事業費補助 5,356 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業面積 100ha ウ 補助率 3/4 (2) 森林整備地域活動支援推進事業費 54 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村等指導経費 (3) 基金積立金 47 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て
県営林事業費	138,863 (150,051)	県営林事業費 138,863 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 造林事業費 31,628 保育等 86ha ◎イ 立木処分事業費 44,789 面積 73ha ウ 保護管理事業費 62,446 作業道新設等 作業道開設 3,046m
都市と山村交流の森管理事業費	56,231 (51,097)	◎ 都市と山村交流の森管理事業費 56,231 1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 51,581 イ 100年の森づくり事業費 1,908 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 2,742

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助 成 費	322,957 (279,086)	④ (公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費 322,957
財源内訳 一 般	322,957	1 目 的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。また、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。成林が見込めない分収林の仕分け作業に要する調査業務の支援
(債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等 損失補償 (平成30年度借入分)		2 内 容 貸付金 (1) 事業貸付金 (貸付期間50年以内) 305,335 (2) 分収林現業調査支援事業 17,306 (3) 事務費 316
		(公社) 埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。
		限度額 (公社) 埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち、最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額
		期 間 平成30年度から平成81年度まで
森 林 管 理 道 整 備 事 業 費	799,886 (627,545)	森林管理道整備事業費 799,886
財源内訳		1 目 的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。
国 庫	274,083	2 内 容
県 債	525,000	(1) 国庫補助事業費 530,160
一 般	803	ア 開設事業費 188,328
		(ア) 事業主体 県、市町村
		(イ) 事業内容 7路線 1.0km
		(ウ) 補助率 5.2/100
		イ 改良事業費 234,374
		(ア) 事業主体 県、市町村
		(イ) 事業内容 18箇所
		(ウ) 補助率 3.1/10、5.1/100
		ウ 舗装事業費 107,458
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 5箇所
		④(2) 県単独事業費 269,726
		改良整備事業費
		ア 事業主体 県、市町村
		イ 事業内容 39箇所
		ウ 補助率 3/10
森 林 管 理 道 環 境 整 備 費	12,258 (7,721)	④ 森林管理道安全向上事業費 12,258
財源内訳		1 目 的 森林管理道に設置されている横断溝等の修繕、沿線の藪等の刈払いを行い、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。
県 債	11,000	2 内 容
一 般	1,258	(1) 事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費	632,617 (545,156)	(2) 事業内容 森林管理道周辺の藪の刈払い 横断溝の修繕
財源内訳		
国庫	123,646	① 治山事業費 578,293
県債	454,000	1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。
一般	54,971	2 内容
		(1) 国庫補助事業費 263,293
		ア 公共治山事業費 109,800
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。3箇所
		イ 農山漁村地域整備交付金事業費 153,493
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。5箇所
		㊦(2) 県単独事業費 315,000
		ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 309,374
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。27箇所
		イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 5,626
		(ア) 事業主体 市町村
		(イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。3箇所
		(ウ) 補助率 1/2
		㊦② 治山施設点検調査事業費 54,324
		1 目的 県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行う。
		2 内容
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 定期点検・追加調査・健全度の診断・個別計画作成 942箇所
森林保全管理費	3,810 (1,939)	保安林整備管理事業費 3,810
財源内訳		
国庫	2,805	1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。
一般	1,005	2 内容
		(1) 事業主体 県
		(2) 事業内容
		ア 保安林整備事業委託費 2,755
		イ 保安林整備事業費 100
		㊦ウ 保安林管理事業費 869
		㊦エ 保安林補償金 86
林業事務所費	5,285 (4,267)	㊦ 森林研究試験費 5,285
財源内訳		
諸収入	2,000	1 目的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。
一般	3,285	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
応急災害復旧費	11,374 (12,100)	<p>2 内容 試験研究費 Ⅱ 県オリジナル品種の育成普及 754 Ⅴ 地域に根ざした研究指導の推進 2,426 Ⅵ 調査研究 2,105</p> <p>㊦ 応急災害復旧費 11,374</p> <p>1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕</p>
林業・木材産業改善資金貸付事業費	25,330 (20,680)	<p>㊦ 林業・木材産業改善資金貸付事業費 25,330</p> <p>1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。</p> <p>2 内容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 24,670 イ 管理指導事務費 640 ウ 予備費 20</p>
本多静六博士育英事業費	45,945 (49,541)	<p>㊦ 本多静六博士育英事業費 45,945</p> <p>1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。</p> <p>2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 97人 ア 月額奨学金 67人(継続) 30人(新規) イ 入学一時金 30人(新規) (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 44,945 (ア) 育英基金積立金 168 (イ) 奨学資金貸付費 44,777 a 貸付金 43,920 b 事務費 857 イ 予備費 1,000</p>
	財源内訳 一般 11,374	
	財源内訳 繰入金 20 繰越金 14,805 諸収入 10,505	
	財源内訳 財産収入 672 繰入金 8,396 繰越金 1 諸収入 36,876	

8 農村整備課

(1) 給与費	111
(2) 農業水利調整費	111
(3) 土地改良事業計画等調査費	111
(4) 多面的機能支援事業費	113
(5) かんがい排水事業費	113
(6) ほ場整備事業費	115
(7) 農地防災事業費	115
(8) 農道整備事業費	117
(9) 団体営土地改良事業費	117
(10) 川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	118
(11) 県費単独土地改良事業費	119
(12) 土地改良関係団体補助	119
(13) 直轄土地改良事業費負担金	120
(14) 利根大堰等負担金	120
(15) 基幹水利施設管理事業費	121
(16) 土地改良事業運営等指導促進費	122
(17) 水と緑に親しむみち管理事業費	123
(18) 平成29年発生農地・農業用施設災害復旧費	123

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,109,515 (1,125,003) 財源内訳 諸収入 1,316 一般 1,108,199	農村整備課 130人
農業水利調整費	399 (428) 財源内訳 一般 399	㊦ 農業水利調整費 399 1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を 得て施策の方針を樹立する。 2 内容 審議が必要な課題が生じた時に、その都度、課題に応 じた有識者等を招集し、事務局も交えた意見交換により 対応策を検討する。
土地改良事業 計画等調査費	64,035 (58,907) 財源内訳 分担金及び 負担金 26,329 国庫 1,800 一般 35,906	土地改良事業計画等調査費 64,035 ㊦ 1 農業基盤整備事業調査費 20,481 (1) 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成 する。 (2) 内容 ア 調査地区 4地区 古利根堰（越谷市・松伏町）、北武蔵（深谷市）、 さいたま中央（さいたま市）、原・遠南（深谷市） イ 負担割合 1/2（県） 1/2（地元） 2 農業基盤整備基礎調査費 35,151 (1) 農業基盤整備基礎調査 23,782 ア 目的 農業基盤整備事業調査に向けて、土地利用状況な ど基礎諸元を調査し、事業の実施可能性について検 討を行う。 イ 内容 (ア) 調査地区 6地区 上之東部（熊谷市）、 下八間堀（吉川市、松伏町）、 小柱（秩父市）、池上（熊谷市・行田市）、 笠原（鴻巣市）、秩父（秩父市） (イ) 負担割合 1/2（県） 1/2（地元） (2) 農業用水需給計画調査 947 ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに 水利権の更新に欠くことのできない取水量や水源の 流量を調査し、農業用水の高度利用を図る。 イ 内容 (ア) 事業内容 県内農業水利施設の取水量調査 (イ) 負担割合 10/10（県）

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,004 ア 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容 (事業効果調査) 事業完了地区の効果検証調査 (冬期通水生物調査) 利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査 (イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(4) 農業水利施設実態調査 4,166 ア 目的 「農業水利施設実態調査」結果を「埼玉県水土里情報システム」に登録するとともに、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容 ・「埼玉県水土里情報システム」の活用システム基本料 ・農業水利施設情報の更新 「農業水利施設実態調査」結果データ更新費 ・国の「農業水利施設情報可視化事業」を活用した登録情報の充実 (イ) 負担割合 10/10 (県) 1/2 (国) 1/2 (県)</p> <p>(5) 農業基盤整備状況調査 5,252 ア 目的 現況農地の整備状況について確認調査を行い、今後区画拡大等を行うべき農地の賦存量を把握する。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容 農地の区画情報データをGISデータとして「埼玉県水土里情報システム」へ登録し、10a区画等の今後区画拡大を行うべき農地を抽出してとりまとめる。 (イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>④ 3 埼玉型ほ場整備実施計画策定費 8,403 (1) 目的 「埼玉型ほ場整備事業」を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>(2) 内容 ア 調査地区 4地区 久下戸 (川越市) 以下は、事業推進地区 掛 (さいたま市)、古谷本郷下 (川越市)、 浅羽 (坂戸市) イ 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	626,193 (625,907) 財源内訳 国庫 422,866 一般 203,327	多面的機能支援事業費 626,193 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるとともに規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農業構造改革を後押しするため、地域で共同で行う農地や水路、農道などの保全活動について支援する。 2 内容 (1) 多面的機能支払交付金 609,979 ア 農地維持支払 398,670 イ 資源向上支払 211,309 ウ 負担割合 1/2(国)、1/4(県)、1/4(市町村) (2) 多面的機能支払推進交付金 16,214 ア 負担割合 10/10(国)
かんがい排水 事業費	2,102,870 (1,898,645) 財源内訳 分担金及び 負担金 525,626 国庫 983,905 諸収入 14,000 県債 463,000 一般 116,339	① <u>かんがい排水事業費</u> 507,150 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (ア) 継 続 2地区 荒川中部左幹線(深谷市、本庄市、寄居町) 荒川中部右幹線(深谷市、本庄市、寄居町) (イ) 新規 1地区 明戸北部(深谷市) イ 事業量 用水路工 1,300m 加圧機場 2箇所 排水ポンプ 2台 除塵機 1箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
		<p>② <u>かんがい排水事業費（長寿命化対策）</u> 1,595,720</p> <p>1 目的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 16地区</p> <p>イ 継 続 15地区</p> <p>幸手領・権現堂（春日部市、幸手市、杉戸町） 葛西中流（春日部市、幸手市、杉戸町） 北河原用水路（熊谷市、行田市、羽生市） 北川辺領（加須市）、酒巻導水路（行田市） 川島（川島町、東松山市） 小鹿野用水（小鹿野町） 備前渠用水Ⅲ期（本庄市、深谷市、熊谷市） 奈良川・さすなべ排水機場（熊谷市、行田市） 豊里東部排水機場（深谷市） 騎西領・黒沼・笠原沼（さいたま市、加須市、春日部市、久喜市、蓮田市、白岡市、宮代町） 庄内領Ⅱ期（幸手市、杉戸町、春日部市） 新郷交換用水路（羽生市、行田市） 渡内糠田排水機場（鴻巣市） 埼玉4期（吉見町、熊谷市、行田市、松伏町、春日部市）</p> <p>(イ) 新規 1地区</p> <p>南吉見排水機場（吉見町）</p> <p>イ 事業量</p> <table data-bbox="868 1173 1225 1420"> <tr><td>用水路工</td><td>550m</td></tr> <tr><td>揚水機場補修</td><td>8箇所</td></tr> <tr><td>排水機場補修</td><td>4箇所</td></tr> <tr><td>サイホン補修</td><td>1箇所</td></tr> <tr><td>支線用水路補修</td><td>1式</td></tr> <tr><td>水管理施設制御設備</td><td>1式</td></tr> <tr><td>設計測量</td><td>3箇所</td></tr> <tr><td>堰補修</td><td>2箇所</td></tr> </table>	用水路工	550m	揚水機場補修	8箇所	排水機場補修	4箇所	サイホン補修	1箇所	支線用水路補修	1式	水管理施設制御設備	1式	設計測量	3箇所	堰補修	2箇所
用水路工	550m																	
揚水機場補修	8箇所																	
排水機場補修	4箇所																	
サイホン補修	1箇所																	
支線用水路補修	1式																	
水管理施設制御設備	1式																	
設計測量	3箇所																	
堰補修	2箇所																	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	1,099,400 (973,430) 財源内訳 分担金及び 負担金 249,499 国庫 511,025 諸収入 15,000 県債 259,000 一般 64,876	ほ場整備事業費 1,099,400 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 12地区 (ア) 継続 8地区 荒木(行田市)、鴻巣・行田(鴻巣市、行田市) 池上(熊谷市、行田市) 明戸北部1期(深谷市)、戸崎(加須市) 発戸(羽生市)、下小坂・平塚(川越市) 閩戸(蓮田市) (イ) 新規 4地区 名倉(加須市)、駒場(加須市) 戸室(加須市)、日出安(加須市) イ 事業量 区画整理 80.0ha
農地防災事業費	937,150 (978,286) 財源内訳 分担金及び 負担金 144,869 国庫 375,317 県債 386,000 一般 30,964	① 農地防災事業費 770,479 1 目的 農地・農業用施設や公共施設の災害及び低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水防止施設を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 11地区 (ア) 継続 10地区 島中領(久喜市、幸手市)、篠の池(本庄市) 桐ヶ谷池(美里町)、江袋(熊谷市) 吉見領3期(吉見町)、吉見領4期(吉見町) 稲荷木落3期(久喜市、加須市) 神扇3期(幸手市) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) 権現堂3期(幸手市、春日部市、杉戸町) (イ) 新規 1地区 寺の前池(吉見町) イ 事業量 管水路工 1,100m 排水路工 716m 用水路工 454m 堰補修 1箇所 安全施設 2箇所 測量設計 1箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 防災減災緊急対策事業費 29,945</p> <p>1 防災減災事業緊急調査（県営） 4,200</p> <p>(1) 目的 防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、事業実施に必要な事業計画書を作成する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 1地区 (継続) 円良田湖（寄居町）、芳沼（深谷市）、鎌北湖（毛呂山町）、姿（横瀬町）、寺の前池（吉見町）、葛西下流（越谷市、松伏町）</p> <p>ウ 事業量 調査計画 1地区</p> <p>2 防災減災事業緊急調査（団体営） 25,745</p> <p>(1) 目的 農業用ため池の下流における耐震調査やハザードマップ作成について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村、土地改良区</p> <p>イ 地区数 6地区 (新規) 小川（HM）（小川町）、滑川（HM）（滑川町）、坊入池（美里町）、向池（深谷市）、大正池（寄居町）、越畑2（嵐山町）</p> <p>ウ 事業量 ハザードマップ作成 2地区 ハザードマップ作成・ため池耐震性調査 2地区 ため池耐震性調査 2地区</p> <p>エ 補助率 5/10</p> <p>③ 農業用ため池緊急耐震化対策事業 136,726</p> <p>1 目的 埼玉県内の農業用ため池のうち、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3か所について、耐震対策等を進める。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 3地区 (ア) 継続 3地区 円良田湖（寄居町、美里町、深谷市）、鎌北湖（毛呂山町、坂戸市）、姿（横瀬町）</p> <p>イ 事業量 洪水吐工 1箇所 仮設工 1箇所 測量設計 2箇所</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																													
農道整備事業費	149,100 (248,850) 財源内訳 分担金及び 負担金 37,275 国庫 69,975 県債 41,000 一般 850	<p>農道整備事業費 149,100</p> <p>1 目的 基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全とともに農産物輸送の効率化、農業経営の安定、生活環境の改善を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 イ 継続 2地区 大里比企北部(熊谷市) 埼玉葛(春日部市、杉戸町、松伏町) 北武蔵(深谷市) イ 事業量 橋梁補修工 3橋 橋梁耐震設計 1式</p>																																																													
団体営土地改良事業費	686,130 (757,064) 財源内訳 国庫 569,170 県債 3,000 一般 113,960	<p>① 団体営基盤整備促進事業費 338,930</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 264地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区 数</th> <th>事業量</th> <th>補助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>ゲート設備補修2箇所 用水路(伏越)改修1箇所</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>効果促進事業</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>排水路整備450m</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>保全合理化</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>管理用道路1.25km</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>防災減災 (特定管)</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>石綿管交換1.1km</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>防災減災 (河川応急)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>樋管撤去一式</td> <td>8.2/10</td> </tr> <tr> <td>土地改良施設PCB 廃棄物処理促進対策事業</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>PCB廃棄物運搬一式</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>農業基盤 整備促進</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>用排水路整備 150m 排水路整備 250m</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農地耕作 条件改善</td> <td>新規</td> <td>4</td> <td rowspan="2">用排水路整備 460m 排水路整備 1,460m 取水施設改修一式</td> <td rowspan="2">5/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td rowspan="2">共助活動費一式</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地改良施設維持 管理適正化</td> <td>新規</td> <td>50</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整備補修一式</td> <td rowspan="2">3/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区 数	事業量	補助 率	地域ストック マネジメント	継続	2	ゲート設備補修2箇所 用水路(伏越)改修1箇所	5/10	効果促進事業	継続	1	排水路整備450m	5/10	保全合理化	継続	1	管理用道路1.25km	5/10	防災減災 (特定管)	継続	1	石綿管交換1.1km	5/10	防災減災 (河川応急)	新規	1	樋管撤去一式	8.2/10	土地改良施設PCB 廃棄物処理促進対策事業	新規	1	PCB廃棄物運搬一式	5/10	農業基盤 整備促進	継続	2	用排水路整備 150m 排水路整備 250m	5/10	農地耕作 条件改善	新規	4	用排水路整備 460m 排水路整備 1,460m 取水施設改修一式	5/10	継続	1	埼玉型ほ場整備	新規	3	共助活動費一式	10/10	継続	2	土地改良施設維持 管理適正化	新規	50	土地改良施設の整備補修一式	3/10	継続	195
区分	継続 新規	地区 数	事業量	補助 率																																																											
地域ストック マネジメント	継続	2	ゲート設備補修2箇所 用水路(伏越)改修1箇所	5/10																																																											
効果促進事業	継続	1	排水路整備450m	5/10																																																											
保全合理化	継続	1	管理用道路1.25km	5/10																																																											
防災減災 (特定管)	継続	1	石綿管交換1.1km	5/10																																																											
防災減災 (河川応急)	新規	1	樋管撤去一式	8.2/10																																																											
土地改良施設PCB 廃棄物処理促進対策事業	新規	1	PCB廃棄物運搬一式	5/10																																																											
農業基盤 整備促進	継続	2	用排水路整備 150m 排水路整備 250m	5/10																																																											
農地耕作 条件改善	新規	4	用排水路整備 460m 排水路整備 1,460m 取水施設改修一式	5/10																																																											
	継続	1																																																													
埼玉型ほ場整備	新規	3	共助活動費一式	10/10																																																											
	継続	2																																																													
土地改良施設維持 管理適正化	新規	50	土地改良施設の整備補修一式	3/10																																																											
	継続	195																																																													

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要											
川の国埼玉はつつプロジェクト推進費		<p>② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 347,200</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 19地区</p> <table border="1" data-bbox="716 539 1482 730"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集落排水</td> <td>新規</td> <td>9</td> <td>管路施設、処理施設整備、機能診断調査</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>10</td> <td>管路施設、処理施設整備等機能診断調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率 6.5/10、5/10、10/10</p>	区分	継続 新規	地区数	事業量	集落排水	新規	9	管路施設、処理施設整備、機能診断調査	継続	10	管路施設、処理施設整備等機能診断調査
	区分	継続 新規	地区数	事業量									
集落排水	新規	9	管路施設、処理施設整備、機能診断調査										
	継続	10	管路施設、処理施設整備等機能診断調査										
	<p>600,000 (400,000) 財源内訳 県債 600,000</p>	<p>㊦ 川の国埼玉はつつプロジェクト推進費（農業用水） 600,000</p> <p>1 目的 平成20年度から進めている川の再生の取組を生かし、更なる水辺空間の利活用を推進するため、市町村の地域振興の取組と連携した水辺空間の整備・拡充を行い、「川の国埼玉」の実現を目指す。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県、市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 7地区 (ア) 継続 越辺川・都幾川（東松山市、川島町） 東京葛西用水（草加市、八潮市） 古川排水路（川越市）、文覚川（吉見町） 会の川（加須市）、酒巻導水路（行田市） 出羽堀（越谷市） イ 事業量 調査設計 一式 環境護岸 一式 ウ 補助率（市町村営事業） 5/10</p>											

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
県費単独土地改良事業費	196,727 (205,641) 財源内訳 県債 193,000 一般 3,727	◎① <u>県費単独土地改良事業費</u> 193,371 1 県費単独土地改良事業（一般） 89,266 (1) 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 32地区 ウ 補助率 3.3/10 2 県費単独土地改良事業（緊急） 104,105 (1) 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち、早急に対応が必要な安全対策等の整備を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 25地区 ウ 補助率 3.3/10 ◎② <u>土地改良施設支援事業費</u> 3,356 1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費（古利根堰管理事業補助） (1) 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3
土地改良関係団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般 5,330	◎ <u>土地改良関係団体補助</u> 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 1/2以内 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 土地改良事業の促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
直轄土地改良 事業費負担金	662,429 (781,823) 財源内訳 分担金及び 負担金 2,552 県 債 389,000 一 般 270,877	⑩ <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 662,429 1 水資源機構利根中央用水事業負担金 79,484 水資源機構事業に伴う県負担金 2 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 153,609 水資源機構事業に伴う県等負担金 3 国営総合農地防災事業大里地区負担金 191,336 国営土地改良事業に伴う県負担金 4 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 238,000 国営土地改良事業に伴う県負担金
利根大堰等負担金	274,092 (277,773) 財源内訳 分担金及び 負担金 14,037 一 般 260,055	⑩ <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 274,092 1 目 的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造 成された施設の管理に要する費用の県等負担金 2 内 容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設 163,853 イ 埼玉合口二期施設 110,239

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	121,473 (122,006) 財源内訳 分担金及び 負担金 38,244 国庫 38,537 諸収入 272 一般 44,420	① <u>基幹水利施設管理事業費</u> 102,151 1 基幹水利施設管理事業費 93,261 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に維持管理する。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、本庄市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) 2 管理体制整備促進事業費 8,890 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (2) 内容 ア 計画推進事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 ・(推進事業) 管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行う。 ・(計画更新事業) 管理体制整備計画更新のための調査等を行う。 イ 支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 (エ) 補助率 5/10 ② <u>基幹水利施設維持修繕費</u> 19,322 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正に管理するための維持修繕を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 3地区(継続) 荒川中部(深谷市、本庄市、寄居町) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	56,956 (83,202)	① ① <u>土地改良事業管理運営費</u> 52,186 1 土地改良事業運営費 1,017
	財源内訳 使用料及び 手数料 594 国庫 1,691 財産収入 104 諸収入 49,000 一般 5,567	(1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2) 内容 地域機関の運営費 2 土地改良財産管理費 1,912 (1) 目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成30年度処理計画 測量委託 1箇所 3 土地改良区等指導整備促進費 257 (1) 目的 土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 101地区 4 県営土地改良事業換地清算金 49,000 (1) 目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成30年度換地清算予定地区 2地区 ① ② <u>農業農村整備事業設計積算関係費</u> 1,388 1 目的 農業農村整備事業の設計積算において使用する資材単価を統一的に決定し、設計積算業務の効率化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査 ③ <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 3,382 1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設の適正かつ安全な機能発揮及び長寿命化を図るため施設の整備補修について支援を行う。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。 2 内容 (1) 施設・財務管理強化対策費 2,214 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10 (2) 受益農地管理強化対策費 1,168 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	65,669 (69,868) 財源内訳 一般 65,669	◎ 水と緑に親しむみち管理事業費 65,669 1 緑のヘルシーロード管理費 44,934 (1) 目的 見沼代用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「緑のヘルシーロード」全線 56.5 km 2 水と緑のふれあいロード管理費 20,735 (1) 目的 騎西領用水路や中島用水路沿いに設置された自転車歩行者道である「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km
平成29年発生 農地・農業用施設 災害復旧費	3,528 財源内訳 国庫 3,528	平成29年発生農地・農業用施設災害復旧費 3,528 1 目的 平成29年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に対する補助を行う。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数 1地区 (3) 補助率 6.50/10以上

IV 平成29年度2月補正予算農林部事業の概要

【農業ビジネス支援課】	
(1) 経営体育成条件整備費	127
【生産振興課】	
(1) 種苗センター費	127
【森づくり課】	
(1) 治山事業費	127
【農村整備課】	
(1) かんがい排水事業費	127
(2) ほ場整備事業費	128
(3) 農地防災事業費	128

事業名	予算額	事業概要
経営体育成 条件整備費	22,242 財源内訳 国庫 22,242	<p>新 担い手確保・経営強化支援事業費 22,242</p> <p>1 目的 次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が融資を活用して実施する農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 事業内容 農地中間管理機構を活用している地区において、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手に対する農業用機械・施設の導入の支援 (3) 補助率 1/2以内</p>
種苗センター費	301,056 財源内訳 国庫 150,528 県債 150,000 一般 528	<p>◎ 優良苗高度生産施設整備事業費 301,056</p> <p>1 目的 種苗センターに、生育をコントロールし天候に左右されない安定生産が可能な高度技術を導入したいちご優良苗生産施設を整備することにより、本県のいちご苗供給体制を強化し、儲かる都市型農業実現の一助とする。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 天候に左右されない高度な環境制御技術により、生産ロスの少ないウイルスフリーいちご苗の安定生産を可能とするハウスを新設</p>
治山事業費	44,850 財源内訳 国庫 22,425 県債 22,000 一般 425	<p>治山事業費 44,850</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 44,850 ア 公共治山事業費 44,850 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。1箇所</p>
かんがい排水 事業費	89,880 財源内訳 分担金及び 負担金 22,470 国庫 42,168 県債 25,000 一般 242	<p>かんがい排水事業費 89,880</p> <p>1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区(継続) 荒川中部右幹線(深谷市、本庄市、寄居町) イ 事業量 揚水機場改修 3箇所</p>

事業名	予算額	事業概要
ほ場整備事業費	171,900 財源内訳 分担金及び 負担金 38,854 国庫 81,910 県債 51,000 一般 136	ほ場整備事業費 171,900 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(継続) 鴻巣・行田(鴻巣市, 行田市)、池上(熊谷市, 行田市) イ 事業量 区画整理 12.0ha
農地防災事業費	209,160 財源内訳 分担金及び 負担金 36,328 国庫 100,097 県債 71,000 一般 1,735	農地防災事業費 209,160 1 目的 農地・農業用施設や公共施設の災害及び低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水防止施設を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 4地区(継続) 島中領(久喜市、幸手市) 篠の池(本庄市) 桐ヶ谷池(美里町) 稻荷木落3期(久喜市、加須市) イ 事業量 管水路工 300m 護岸工等 2箇所 排水路工 160m